

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第108期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社バイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 聡
【本店の所在の場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地
【電話番号】	045(577)3880
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 福田 俊宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地
【電話番号】	045(577)3880
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 福田 俊宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	62,480	50,152	55,144	58,422	64,551
経常利益 (百万円)	7,396	5,446	5,776	4,868	5,650
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,231	3,962	4,224	3,375	4,013
包括利益 (百万円)	4,567	3,471	7,661	8,221	8,074
純資産額 (百万円)	91,460	93,746	98,332	104,250	107,944
総資産額 (百万円)	101,755	106,051	109,674	115,458	121,416
1株当たり純資産額 (円)	2,581.43	2,646.78	2,846.39	3,015.93	3,122.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.32	113.49	121.71	99.15	117.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.56	87.14	88.35	88.92	87.55
自己資本利益率 (%)	5.84	4.34	4.46	3.38	3.84
株価収益率 (倍)	10.31	14.32	12.77	19.46	23.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,583	7,343	6,441	6,068	8,365
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,192	2,580	3,861	5,001	8,573
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,673	300	4,686	2,443	4,695
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,246	31,161	29,925	29,068	24,750
従業員数 (人)	3,149	2,952	2,852	2,824	2,883
[外、平均臨時雇用者数]	[749]	[639]	[616]	[630]	[581]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は役員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 当社は第108期より従業員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	29,209	23,640	25,645	25,913	29,131
経常利益 (百万円)	3,420	3,796	2,773	2,724	3,844
当期純利益 (百万円)	2,617	3,271	2,359	2,441	2,909
資本金 (百万円)	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960
(発行済株式総数) (千株)	(39,254)	(39,254)	(38,054)	(38,054)	(38,054)
純資産額 (百万円)	54,160	56,387	55,466	55,726	54,450
総資産額 (百万円)	62,416	66,696	64,839	65,007	65,386
1株当たり純資産額 (円)	1,499.55	1,560.98	1,573.54	1,580.82	1,544.62
1株当たり配当額 (円)	45.00	35.00	45.00	100.00	128.00
(うち1株当たり中間配当額)	(22.50)	(10.00)	(22.50)	(43.00)	(69.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.29	90.58	65.69	69.26	82.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.77	84.54	85.54	85.72	83.28
自己資本利益率 (%)	4.77	5.92	4.22	4.39	5.28
株価収益率 (倍)	21.31	17.94	23.66	27.87	32.90
配当性向 (%)	63.12	38.64	68.50	144.38	155.10
従業員数 (人)	562	575	592	586	584
[外、平均臨時雇用者数]	[296]	[254]	[238]	[229]	[246]
株主総利回り (%)	73.5	80.1	78.9	101.2	144.1
(比較指標：TOPIX(東証株価指数)) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	2,384	1,820	1,854	2,101	2,807
最低株価 (円)	1,202	1,342	1,432	1,348	1,859

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は役員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 当社は第108期より従業員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「加藤発條製作所」であり、1933年東京に創立、ばねの製造・販売を行ってまいりました。1936年に横浜市へ移転、日産自動車株式会社との取引を開始し、今日の自動車部品メーカーとしての基盤を築き、1939年9月将来の事業拡大を目的として加藤発條株式会社に組織変更いたしました。

株式会社設立以降の企業集団としての事業の変遷は、次のとおりであります。

1939年9月	加藤発條株式会社として設立
1970年10月	栃木県に真岡工場を新設
1987年7月	台湾に三龍産業股份有限公司との合併で三加産業股份有限公司を設立
1988年8月	米国ジョージア州にパイオラックス コーポレーションを設立
1990年1月	販売子会社(株)ケーエッチケー販売を設立
1992年10月	型研精工(株)との合併で、プラスチック成形品の開発、製造、販売目的の(株)ケーアンドケーを設立
1993年10月	神奈川県足柄上郡大井町に、立体自動倉庫を備えた湘南センターを新設
1994年6月	商号を加藤発條株式会社に変更
1994年10月	英国にケーエッチケー オブ ユーケー リミテッド(現 パイオラックス リミテッド)を設立
1995年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1995年10月	商号を株式会社パイオラックスに変更
1996年6月	韓国に当社と韓国三營貿易株式会社との合併でパイオラックス株式会社を設立
1998年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1998年10月	静岡県に富士工場を新設し、戸塚工場の機能を移転、同所に富士支店を設置
1998年12月	福岡県京都郡に西日本センターを新設
1999年4月	医療機器の製造販売子会社(株)パイオラックス メディカル デバイスを設立
1999年10月	金型の製造販売子会社(株)ピーエムティーを設立
2000年8月	タイにパイオラックス(タイランド)リミテッドを設立
2001年3月	(株)佐賀鉄工所と資本関係を含む包括的業務提携を締結
2001年8月	米国BIG3が制定する自動車産業向け品質システム規格「QS9000」認証取得
2001年12月	製造販売子会社(株)ピーエスティーを設立
2002年5月	製造販売子会社(株)エスティーケーより(株)パイオラックス エイチエフエスに社名変更
2002年10月	業務委託子会社(株)パイオラックス ビジネスサービスを設立
2003年7月	品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001:2000」の認証取得
2003年8月	中国広東省に三龍産業股份有限公司及び三加産業股份有限公司との共同出資で東莞百樂仕汽車精密配件有限公司を設立
2004年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2005年4月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001:2004」の認証取得
2005年8月	製造販売子会社(株)ピーエヌエスを設立
2006年8月	自動車産業の品質マネジメントシステム国際規格「ISO/TS16949:2002」の認証取得
2007年10月	製造販売子会社(株)パイオラックス九州を設立
2009年4月	三龍産業股份有限公司との合併契約を解消
2009年12月	インドにパイオラックス インディア プライベート リミテッドを設立
2010年7月	メキシコにパイオラックス メキシカーナを設立
2012年7月	インドネシア西ジャワ州カラワン県にピーティー パイオラックス インドネシアを設立
2012年8月	中国湖北省に東莞百樂仕汽車精密配件有限公司との共同出資で武漢百樂仕汽車精密配件有限公司を設立
2015年2月	(株)パイオラックス メディカル デバイスが横浜市戸塚区に医療機器製造専用仕様の新工場を建設
2016年10月	(株)ピーエスティーを吸収合併
2017年10月	(仏)A.RAYMOND社と協力契約を締結
2018年7月	自動車産業の品質マネジメント国際規格「IATF16949:2016」の認証取得
2019年1月	中国上海市に上海百奧来仕貿易有限公司(現 百奧来仕(中国)投資有限公司)を設立
2022年2月	ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
2022年4月	本社を横浜市保土ケ谷区から横浜市西区へ移転
2022年4月	東京証券取引所市場第一部から東京証券取引所プライム市場へ移行
2024年4月	(株)ピーエムティーを吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社（うち国外10社）、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（自動車関連等）

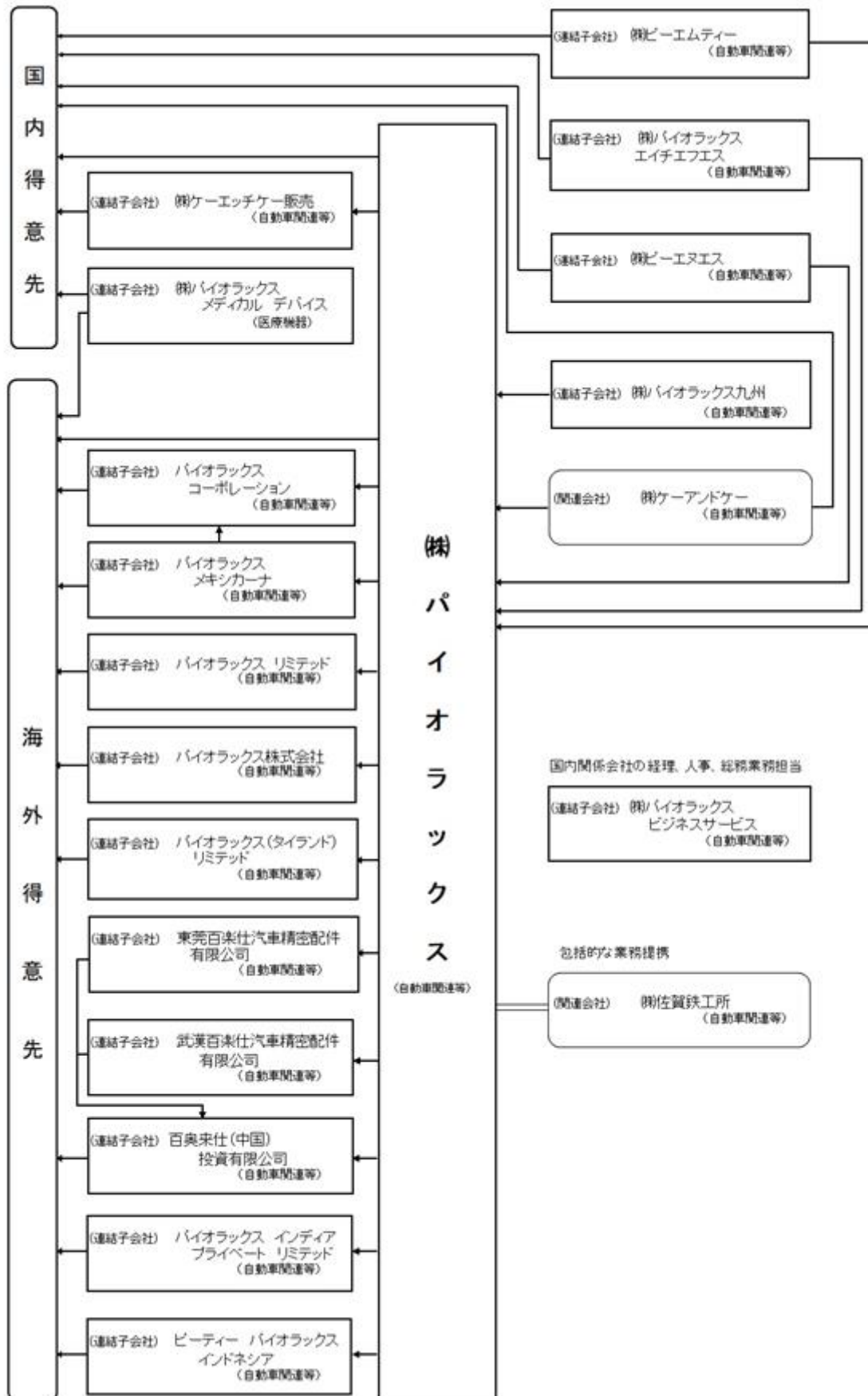
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては(株)パイオラックス エイチエフエス、(株)ピーエムティー、(株)ピーエヌエス、(株)パイオラックス九州、(株)ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車(株)、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、(株)ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。(株)パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造しており、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司が中国湖北省で自動車部品を製造しており、百奧来仕（中国）投資有限公司が中国上海市で中国における販売拠点として活動しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アーンドラ・プラデーシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。インドネシア共和国ではピーティー パイオラックス インドネシアがインドネシア共和国西ジャワ州で自動車部品を製造し、販売しております。

（医療機器）

(株)パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである(株)佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注1．当社は2024年4月1日付をもって(株)ピーエムティーを吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パイオラックス エイチエフエス 注2	群馬県 安中市	40	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託・仕入
㈱ケーエッチケー販売	横浜市 西区	10	自動車 関連等	100.0	当社製品の販売
パイオラックス コーポレーション 注2 注5	米国 ジョージア州 キャントン	12,100 千米ドル	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける米国での製品の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス リミテッド 注2	英国 ランカシャー州 アルサム	10,000 千英ポンド	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける英国での製品の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス 株式会社 注2	韓国仁川広域市	22,500,000 千韓国ウォン	自動車 関連等	67.9	当社グループにおける韓国での製品の製造・販売 役員の兼任 3名
㈱パイオラックス メディカル デバイス 注2	横浜市 戸塚区	490	医療 機器	100.0	当社グループにおける医療製品の製造・販売 当社所有の土地を賃借している 役員の兼任 1名 資金援助有
㈱ピーエムティー 注4	栃木県 真岡市	50	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける金型の製造・販売 当社所有の建物の一部を賃借している 役員の兼任 2名 資金援助有
パイオラックス (タイランド) リミテッド 注2	タイ国 ラヨン県	750,000 千タイバーツ	自動車 関連等	100.0	当社グループにおけるタイでの製品の製造・販売 役員の兼任 1名
㈱パイオラックス ビジネスサービス	横浜市 西区	10	自動車 関連等	100.0	当社及び関係会社の経理・人事等業務委託
東莞百楽仕汽車精密配件 有限公司 注2 注5	中国広東省 東莞市	33,100 千米ドル	自動車 関連等	96.0 (96.0)	当社グループにおける中国での製品の製造 役員の兼任 3名
㈱ピーエヌエス	栃木県 那須塩原市	90	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託・仕入
㈱パイオラックス九州	福岡県 飯塚市	180	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託 役員の兼任 1名
パイオラックス インディア プライベート リミテッド 注2	インド国 アーンドラ・ ブラデーシュ州	1,160,000 千インドルピー	自動車 関連等	100.0 (0.0)	当社グループにおけるインドでの製品の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス メキシカーナ 注2	メキシコ国 ヌエボレオン州	118,445 千メキシコペソ	自動車 関連等	100.0 (35.6)	当社グループにおけるメキシコでの製品の製造 役員の兼任 1名
ピーティー パイオラックス インドネシア 注2	インドネシア 共和国 西ジャワ州	234,915,000 千インドネシア ルピア	自動車 関連等	100.0 (1.7)	当社グループにおけるインドネシアでの製品の 製造・販売 役員の兼任 1名
武漢百楽仕汽車精密配件 有限公司 注2	中国湖北省 武漢市	15,000 千米ドル	自動車 関連等	100.0 (100.0)	当社グループにおける中国での製品の製造 役員の兼任 3名
百奥来仕(中国)投資 有限公司 注2	中国上海市	57,976 千米ドル	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける中国での製品の販売 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株ケーアンドケー	大分県 東国東郡武蔵町	95	自動車 関連等	34.0	当社製品の加工委託・仕入
株佐賀鉄工所	佐賀県佐賀市	310	自動車 関連等	20.0	資本関係を含む包括的業務提携 派遣役員1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 当社は2024年4月1日付をもって株ピーエムティーを吸収合併しております。
5. バイオラックス コーポレーション及び百奥来仕(中国)投資有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	バイオラックス コーポレーション	百奥来仕(中国)投資 有限公司
(1)売上高	13,128百万円	10,151百万円
(2)経常利益	1,279百万円	836百万円
(3)当期純利益	1,001百万円	701百万円
(4)純資産額	12,759百万円	12,838百万円
(5)総資産額	13,946百万円	22,397百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連等	2,656 [538]
医療機器	198 [32]
全社(共通)	29 [11]
合計	2,883 [581]

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
584 [246]	41.1	16.3	6,087,344

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連等	561 [241]
全社(共通)	23 [5]
合計	584 [246]

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、パイオラックス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟し、ユニオンショップ制をとっております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
			正規雇用労働者	非正規労働者	合計
株式会社パイオラックス	5.2	60.0	81.0	51.2	67.2

(注) 1. 対象期間は2023年度(2023年4月~2024年3月)です。

2. 「労働者の男女の賃金の差異」= 女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金 × 100%として算出しております。平均年間賃金 = 総賃金 ÷ 平均人員数として算出しております。

総賃金は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 正規労働者は、他社からの出向者や他社への出向者を含みません。

4. 非正規労働者は、嘱託、契約社員、パートタイマー、アルバイトです。

5. 株式会社パイオラックスの「労働者の男女の賃金の差異」について、正規労働者のうち管理職に係る比率は103.9%です。

連結子会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
			正規労働者	非正規労働者	合計
株式会社パイオラックス メディカル デバイス	-	57.1	-	-	-

(注) 1. 対象期間は2023年度(2023年4月~2024年3月)です。

2. 女性活躍推進法に基づき上記指標を公表している会社のみを記載しております。

3. 「労働者の男女の賃金の差異」= 女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金 × 100%として算出しております。平均年間賃金 = 総賃金 ÷ 平均人員数として算出しております。

総賃金は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 正規労働者は、他社からの出向者や他社への出向者を含みません。

5. 非正規労働者は、嘱託、契約社員、パートタイマー、アルバイトです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは1933年に「加藤発條製作所」として創業し、自動車や電気通信向けの精密金属ばねの生産からスタートしました。1969年には樹脂製の自動車用ファスナー類の開発・製造に事業拡大、1990年代には医療機器分野に進出する等、金属と樹脂の両方に精通した独自の製品開発と製造技術を強みに、新たな製品開発と販路拡大により成長を続け、広く産業や社会に貢献してまいりました。

当社グループがこの先も持続的に成長・発展していくため、創業90周年を機に新しい企業理念「パイオラックス ウェイ」を策定しました。これまで金属や樹脂をはじめ、あらゆる素材の「弾性(Elasticity)」を追求した製品の開発・販売を行ってまいりましたが、それに加えて人や社会、サステナビリティなどさまざまな可能性を追求し、新しい価値を創造することで、すべてのステークホルダーの期待に応えるとともに飛躍を目指してまいります。当社が永年培ってきたコアコンピテンスである技術の力で、人・モノ・社会をつなぎ、より豊かで安全快適な未来を実現することを経営の基本方針としています。

<パイオラックスグループ企業理念「パイオラックス ウェイ」>

[パーパス] 人と社会を技術でつなぎ、心弾む未来を実現する

[ビジョン] 新しい価値の創造 - 弾性を創造するパイオニアからその先へ -

[バリュー] 1. パイオニアを志し、挑戦と変化を続ける

2. 最良を目指し、熱意と信頼を以て協調する

3. 創造性を尊び、自由にしなやかに発想する

(2) 経営戦略等

当社グループは、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしつつ、多様かつ高度なご要請に積極的に応えていくことを中長期的な経営戦略として位置付けております。

当社グループは、上記の中長期的な経営戦略を明確化するために3年先までの中期経営計画を毎年ローリング方式で策定しております。

中期経営計画 2024年度～2026年度

当社グループの中期経営計画では、5つの基本方針に基づき、5つの経営戦略を立てております。

経営指標としては2027年3月期までに連結での売上高750億円、営業利益88億円、ROE 8%以上の達成を目標としております。また、資本政策として2022～2026年度の5年間は連結配当性向100%を目標に配当を実施することを掲げております。

<基本方針>

1. 既存事業の変革
2. 新規/次世代事業への挑戦
3. 経営基盤強化
4. 将来に向けた積極投資
5. ESG経営の推進

<経営戦略>

1. 商品・顧客戦略
2. 事業戦略
3. 地域別戦略
4. 成長投資戦略
5. 経営資本戦略

(3) 経営環境

当社の主要な取引先である自動車業界においては、CASE(コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化)対応の加速、部品メーカー同士のコラボレーション、異業種の自動車業界への参入など、100年に一度の大変革期と言われております。世界経済は新型コロナウイルスの影響に伴う経済活動の停滞から回復基調にありますが、インフレ率の上昇や金利の引き上げ、地政学リスクが及ぼす世界情勢への影響が懸念されております。当社を取り巻く環境も、原材料や電力料をはじめとした各種エネルギー価格の高騰や中国経済の成長の鈍化等の要因から不透明感が継続しております。

このような経営環境において、当社グループでは、既存事業の変革、新規及び次世代事業への挑戦、経営基盤強化、将来に向けた積極投資、ESG経営の推進を方針に掲げて取り組んでおります。今後も、CASE対応商品の開発を加速し、DXやIoTなど新しい技術の積極的な導入や高い生産性の追求、総コスト削減の徹底や構造改革による収益基盤の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

競争力の強化

100年に一度と言われる自動車業界の大変革の中で、当社グループがサプライヤーとして成長、発展していくためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期及び新製品開発を含めた競争力の強化が不可欠と認識しております。

品質面では、各事業部の品質保証機能を集約した品質保証部を設置し、品質マネジメントシステムに沿った一元的な保証体制を構築しております。

価格面では、開発から製造、販売までの一貫した合理化を積極的に推進することで、競争力の強化を図ってまいります。また、今後の競争力強化の基盤となるインフラ整備にも積極的に取り組んでおります。次世代のグローバルマザー工場を標榜する新真岡工場（栃木県真岡市）は2023年12月に第一期工事が完了し稼働を開始しています。現在第二期工事を進めており、AI・IoT活用による自動化やDXによる生産効率化により2030年に生産性200%を目指しています。その他、多様な勤務形態やフリーアドレスを活用した働き方改革と働きやすく生産的な職場を実現する新本社の建設を2024年度から開始します。

商品・事業戦略の強化

当社グループの製品の中には、自動車の電動化により受注の減少や消滅が見込まれる製品があります。このリスクを打ち返すべく、2022年にCASEに対応する製品の受注拡大を加速させるための「e商品開発部」を設置し、CASE対応商品の開発と受注拡大に向けてスピードを上げて取り組んでいます。また、日系以外の海外自動車メーカーへの拡販強化を掲げ、顧客の多角化にも積極的に取り組んでいます。

一方で、自動車業界における新たな潮流により、当社グループも自動車事業を拡大するだけでは利益の拡大が見込めなくなる可能性があります。そのため、医療機器事業に続く第3の柱となる新規事業の創造へのチャレンジを開始しています。既存事業に捉われない新規事業の発掘はトライアンドエラーの繰り返しですが、中長期視点でチャレンジし続けてまいります。

ESG経営の推進

詳細は、2 サステナビリティに関する考え方及び取組 を参照ください。

医療機器事業の展開

子会社の(株)バイオラックス メディカル デバイス (PMD) は、IVR (血管内治療) からスタートしましたが、消化器に使用する内視鏡治療、脳外科用の整形分野へと業容を拡大し、血管や管腔を利用し身体になるべく傷をつけずに治療する「低侵襲治療」に取り組んでおります。大学病院等との共同研究により、商品企画力・営業力の強化を図りつつ、高齢化社会のニーズを捉え、「人に優しい弾性材料」で作られた医療用具の開発・製造・販売を推進してまいります。

資本政策の見直し

当社グループでは、株主価値や企業価値を高めるためには収益性及び資本効率性を向上させることが重要だと考え、2022年度に資本政策を大幅に見直しました。EVAスプレッドのプラス化やPBR 1 倍達成を目指し、株主還元策の強化と資本効率の更なる追求、バランスシート経営の導入、グループキャッシュマネジメントの徹底に取り組んでまいります。また、ROEの目標達成に向け、2023年3月期から2027年3月期までの5年間に於いて、自己資本の積み増しの抑制、配当性向100%、機動的な自社株の購入と消却を掲げております。

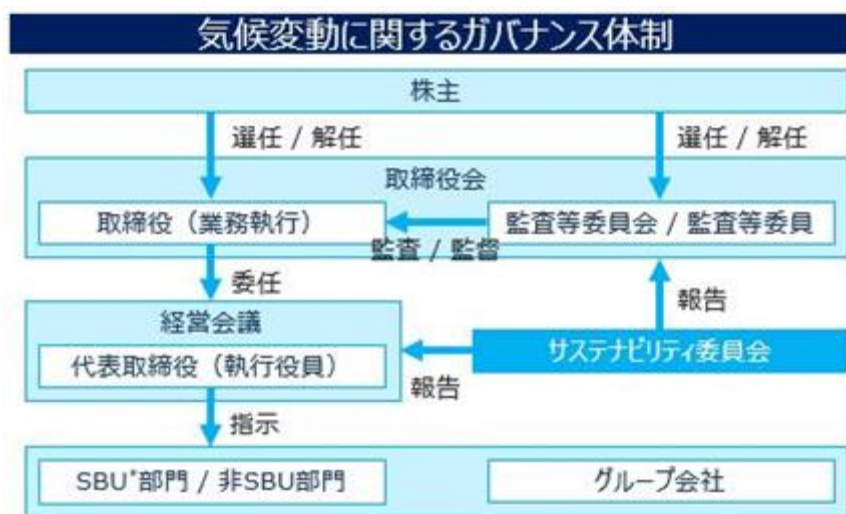
2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、気候変動への対応や人権尊重など、サステナビリティに関する課題への対応が重要な経営課題の1つであると考えております。これらの課題に対応していくため、サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針を制定しております。本委員会ではサステナビリティやESG経営に関する方針検討、目標設定と進捗モニタリング等を行っております。詳細な取り組みについては、毎年サステナビリティレポートを発行してステークホルダーの皆様に情報開示しております。財務的価値だけでなく、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくことが、当社の中長期的な企業価値向上に資すると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティに関する取り組みを審議するための機関として、「サステナビリティ委員会」を設置しております。本委員会は代表取締役を委員長とし、委員は取締役を中心に構成し、年に4回開催します。サステナビリティに関する全社的な方針及び目標の策定、具体的な施策については、本委員会で審議後、経営会議で経営戦略との関係性や整合性を協議し、最終的に取締役会で決定します。代表取締役は、経営会議での協議に参加するとともに、取締役会で決定した施策をグループ全体に対して執行します。サステナビリティ委員会の傘下に関連テーマ毎に分科会を設置し、機動的な活動を推進しております。



SBU : Strategic Business Unit (戦略的ビジネスユニット)

サステナビリティ委員会の活動状況

2023年度は年4回開催しました。

主な議案は以下の通りです。

- ・ ESG目標管理
- ・ カーボンニュートラル目標管理とロードマップ改訂（対象範囲拡大）
- ・ ライフサイクルインベントリへの取り組みについて
- ・ サプライチェーンに対するカーボンニュートラル取り組み活動
- ・ ESG関連開示情報に関する案件
- ・ ESG関連の外部評価
- ・ TCFD情報開示
- ・ 工場の太陽光パネル設置

(2) 戦略及び目標と指標

当社では取締役会主導により、中期経営計画を策定して公表しております。2024～2026年度の中期経営計画の中で「ESG経営の推進」を重要な基本方針の1つとして位置付けております。

具体的には、当社グループとステークホルダーにとっての8つの重要課題（マテリアリティ）を定め、それに基づきESGの観点から2030年に向けた目指すべき姿と重点活動項目をまとめたESGビジョン「PIOLAX ESG Vision 2030」を設定しております。事業活動の中でESGビジョンを実現することが、様々なステークホルダーの期待に応え、当社の信頼やブランド力の向上に繋がり、当社の持続的な成長に寄与していくと考えております。

<サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)>

- (E) エネルギー、大気への排出、廃棄物
- (S) 雇用、労働安全衛生、多様性・機会均等
- (G) ガバナンス、コンプライアンス

<PIOLAX ESG Vision 2030>

- 1) 脱炭素社会と循環型社会を目指した企業活動
- 2) 安心して働ける活気ある職場づくり
- 3) 公正・公平な取引と信頼関係の向上
- 4) ガバナンス強化による安定した組織運営

(E) 環境 Environment

環境対応については、ISO14001:2015の認証を取得し、全てのお客様及び環境法規制の要請に応える体制を築いております。当社の主要な事業である自動車関連事業は、気候変動に対する影響が特に大きいと認識しており、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを今後も強化してまいります。

a. TCFD提言への取り組み

2022年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言への賛同を表明し、TCFDに基づく情報を開示し、2023年3月には北米・中国の海外拠点を、2024年4月には医療機器事業を分析対象に追加し、情報を更新して開示いたしました。今後も気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会についての情報開示を拡充してまいります。

TCFDに沿って抽出された主要なリスクと機会
(移行リスク)

		調達関連	製造・物流関連	開発・販売関連
リスク	共通	炭素税の導入やエネルギー転換による原材料費・輸送費の高騰	製造工程の脱炭素化に係わる設備投資の増加	-
	自動車	・環境未対応材料による市場逸失 ・電動化進展による材料需要変化とコスト増加	・各国の環境規制への対応コスト増加 ・カーボンニュートラル達成に向けたエネルギーコスト増加	・CASE進展による既存製品の受注減と製品開発・販売戦略の見直し ・人口減少・MaaS進展による新車販売減少による市場縮小
	医療	・材料規制による調達コスト増加 ・資源循環対応によるコスト増加	化学物質削減への対応コスト増加	環境対応に伴う販売戦略の見直し
機会	自動車	北米・中国における原材料の地産地消によりコスト低減と安定調達	ファクトリーオートメーションによる生産性向上と脱炭素に向けた取り組み	・CASE対応製品の開発・販売に向けた顧客との共創活動の強化 ・北米・中国における非日系OEMへの拡販強化とシェア拡大
	医療	-	製造現場等の環境配慮シフトによる競争力向上	顧客ニーズに対応した環境配慮製品の開発・販売による競争力向上
対応策	自動車	・環境配慮原材料の採用・置換 ・地産地消化によるコスト削減 ・脱炭素エネルギー源の購入	・真岡工場リニューアル ・省エネ徹底、設備更新	・CASE対応製品の開発・販売 ・燃料系・駆動系部品のシェア獲得（短期的なICE車需要への対応）
	医療	環境配慮製品に対応する原材料・資材メーカーの選定と確保	・再生可能エネルギーへの転換 ・環境対応先行他社との共創活動	・環境配慮製品の開発・販売 ・人体負荷軽減や手技標準化に寄与する高付加価値製品の開発

(物理リスク)

		慢性リスク	急性リスク
リスク	共通	・気温上昇による空調コスト増加、従業員の健康被害、原材料・製品の品質悪化	・輸送プロセスの混乱によるサプライチェーン分断 ・自然災害増加による工場・倉庫の操業停止・修繕コスト増加 ・異常気象によるエネルギー供給の不安定化
対応策	共通	・工場や倉庫のレジリエンス強化に向けたインフラ整備 ・熱マネジメントによる環境改善	・地産地消化の拡大による在庫コスト圧縮 ・サプライチェーンの多極化、原材料の標準化

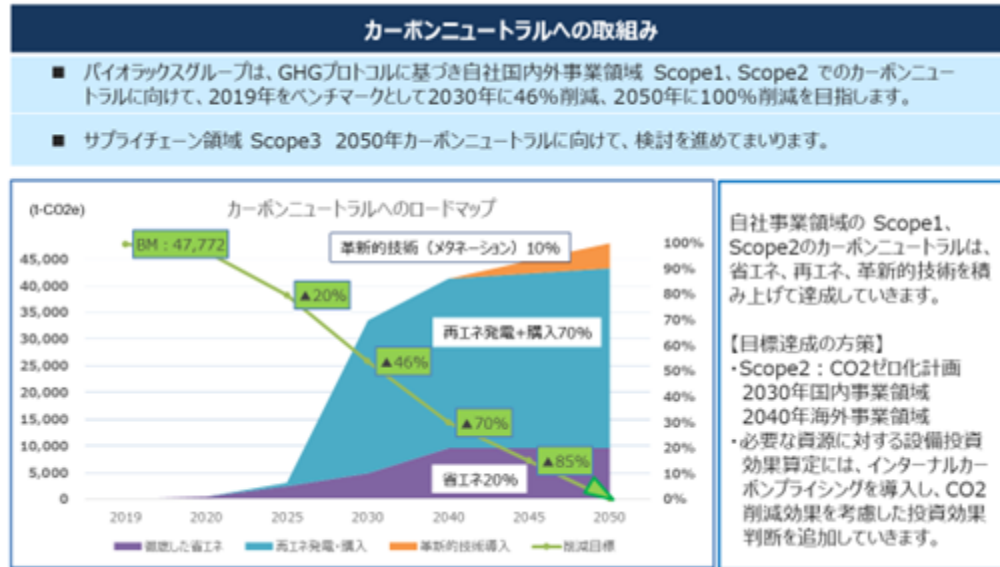
詳細は当社ホームページ掲載資料をご覧ください。

https://www.piolax.co.jp/jp/csr/environment/environmental_tcfdf/

b. カーボンニュートラルに向けた取り組み

TCFD提言に基づいた情報開示の中で、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたロードマップを公表しております。従来、このロードマップは国内拠点のみを対象としておりましたが、2024年度から新たに海外子会社も対象に加え、グループ全体で取り組む体制に変更しております。カーボンニュートラル達成に向けて、2023年度から真岡工場と富士工場、医療機器子会社の電力をCO₂フリー電力に切り替える等、取り組みを進めております。脱炭素社会と循環型社会を目指した積極的な活動を今後も展開してまいります。

(カーボンニュートラルへのロードマップ)



(CO₂削減目標と実績) 2019年をベンチマークとした削減率

	2021	2022	2023	2030	2050
目標	6%	10%	13%	46%	100%
実績	8.6%	21.0%	-	-	-

2023年度実績につきましては、現在集約中です。

(S) 社会 Social

当社グループは、従業員の個性や多様性を尊重し、安全で働きやすく一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくりを目指しています。「ダイバーシティの推進」に向けた取り組みの一つとして、2021年1月に女性活躍推進法に基づく優良企業認定「えるぼし」最高位（3段階）を取得いたしました。また、2022年3月には、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む法人として、「健康経営優良法人2022」（大規模法人部門）に認定され、2023年3月以降は国内グループ統一での認定を受けております。更に、2023年11月には、子育てサポート企業として次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定を取得しました。引き続き誰もが働きやすく活躍できる職場環境の整備を進めてまいります。また、事業活動において、安全かつ高品質な製品を提供することで社会への貢献を目指してまいります。

(G) ガバナンス Governance

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を目指すため、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。2016年の監査等委員会設置会社への移行後、取締役への株式報酬制度の導入（2017年）、取締役の3分の1を独立社外取締役体制化（2018年）、指名・報酬諮問委員会の設置（2019年）、女性取締役就任（2020年）とガバナンス体制の強化を進めてまいりました。2023年には役員報酬制度を見直し、中期経営計画期間における業績との連動要素を追加するなど、ガバナンス強化に努めてまいりました。今後も、当社グループは株主、顧客、従業員、取引先など様々なステークホルダーとの関係において、透明性を確保した企業経営の基本的枠組みのあり方を発展させてまいります。

< 人的資本に関する取り組み >

当社グループでは、社員は企業を支える重要な基盤であると認識し、「人材」ではなく「人財」と捉えています。社員一人ひとりの成長を支援する「働きがいのある会社」と、多様な人財の多様な働き方を支援する「働きやすい会社」を目指し、社員が能力を発揮できる教育制度・環境の整備に取り組んでおります。

人財多様性の確保

一人ひとりが個性を活かし、能力を発揮することが企業の成長と個人の幸福につながると考え、あらゆる雇用の場面において、人種・民族や出身国籍・宗教・性別等を理由とした差別を行いません。多様な人財が重要なパートナーとして尊重し合い、活躍できる職場づくりに努め、ダイバーシティに対する積極的な取り組みを進めてまいります。

a. 女性活躍推進

当社では、女性活躍推進法に基づき、女性が活躍できる環境づくりに取り組んでおります。育児関連制度の見直しや上司・同僚の理解を高めるための施策等を進めており、えるぼし最高位（3段階目）を取得しております。また、女性の経営参画を企図し、管理職に占める女性の割合（2023年度末5.2%）を前期比増とする目標を掲げて取り組みを進めて参ります。

(%)

	2021年度	2022年度	2023年度
採用した従業員に占める女性の割合	33.3	21.4	22.2
従業員に占める女性の割合	18.8	19.6	20.2
管理職に占める女性の割合	3.5	3.9	5.2
役員に占める女性の割合	11.1	20.0	20.0
男性育児休業取得率	18.2	55.6	60.0

(注) 1. 上表は株式会社パイオラックス（以下、当社）のデータです。

2. 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり臨時従業員（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト等）は含みません。

人財育成

2022年に「パイオラックスグローバル人財基本方針」を制定しました。当社の目指すべき人物像を定義し、継続的に育成していくことで、当社グループの成長と社会の発展に貢献できる人財の創出を図ってまいります。

<パイオラックスグループ 人財基本方針>

パイオラックスグループでは、社員は会社の重要な経営資源であり大切な財産であると考え、「人材」ではなく「人財」と表現しています。

「人と社会を技術でつなぎ、心弾む社会を実現する」というパーパスのもと、社員一人ひとりの個性を尊重し、多種多様な能力を発揮・成長できる企業風土を醸成することで、会社の成長と社会の発展に貢献できる人財の育成を目指しています。

「目指すべき人物像」として、以下の要素を定義しています。

- ・企業理念やビジョンに共感し、個性と多様性を大切にしながら、チームワークで取り組める人財
- ・高い創造性・専門性を持ち、主体的かつ挑戦的に取り組める人財
- ・グローバルな視野と問題意識を持ち、変革を起こせる人財
- ・高い志を持ち、誠実かつ公正に行動できる人財

a. 教育・研修制度の整備

当社では、従業員個々の能力開発、知識・技能の付与とともに、社会に貢献できる人材の育成に取り組んでおります。役割に応じた階層別教育に加え、語学教育などを実施し、ビジネス環境の変化に対応できるグローバル人材育成に力を入れております。

2021年度には経営者研修や女性キャリア支援研修の導入、2022年度には「キャリア相談窓口」を設置し、従業員の自分らしいキャリア形成支援に取り組む等、教育・研修制度の充実化を図っております。

環境整備に関する方針

当社では、「安心して働ける活気ある職場づくり」を目指し、仕事とプライベートの両立支援制度や柔軟で多様な働き方を推進し、ワークライフバランスの向上に努めております。当社の健康経営課題である「全ての従業員とその家族の心身の健康増進と、ワークライフバランスの確保」を解決・実現するため、健康経営戦略を見える化して社内外のステークホルダーに伝えるための戦略マップも作成して推進しております。

尚、当社ではサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）と「PIOLAX ESG Vision 2030」に基づいた具体的なKPIを定め、活動を推進しています。具体的な資料は当社ホームページに掲載しております。

https://www.piolax.co.jp/jp/csr/esg_objectives/

(3) リスク管理

サステナビリティ委員会において、サステナビリティに関するリスクと機会に対する全社統合的なマネジメントを実施しております。当社グループの事業活動に影響を与えうるリスクと機会を特定し、重要性の評価に応じた対応計画の策定と進捗状況のモニタリングを実施します。気候変動に関するリスクと機会については、当社グループの事業活動に与える影響が特に大きいものと考えられることから、中長期的な対応計画を検討するとともに、外部評価も踏まえた継続的な見直しを行い、適切な管理に努めてまいります。

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループ及び当社経営者が判断したものであります。

1．自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。この動向に関係する事象として中国やタイにおける日系OEMの販売低迷やEV車のシェア増加があります。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながらないように努力いたしております。しかし、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があり、その場合には当社の収益にも影響することが考えられます。当社としては、今後も取引先との連携を強化し、リスク管理を実施してまいります。

また今後、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが急速に進む自動車産業において、CASEに対応した商品の開発、特に電動化対応商品の需要が高まる反面、燃料系部品、駆動系部品などの一部の製品で需要が減退する可能性があります。当社グループはこの受注減のリスクを打ち返すべく、CASE対応が進む欧州市場でのビジネスの拡大を狙ったドイツ駐在員事務所や、CASEに対応する製品の受注拡大を加速させるための「e商品開発部」を設置しております。高付加価値製品の技術開発を推進し、急成長が見込めるCASE新分野での活動を具体化し、当社グループが掲げる2030年CASE対応商品売上100億円達成の実現を目指してまいります。

2．特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車、そのグループ会社及びこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。そのため、主要客先以外への取引先、特に日系以外の海外自動車メーカーへの拡販活動に注力しており、今後も取引先の多角化に努めてまいります。

また、自動車業界における電動化へのシフト、カーボンニュートラル、環境規制対応等の新たな潮流により、従来型の新車開発による事業を拡大するだけでは利益の拡大が見込めなくなる可能性があります。そのため、自動車部品、医療機器に続く第3の事業の柱を確立させるべく、新たな事業の創造を目指した「MIRAI事業部」を設置するなど、当社グループの持続的な成長のための新しい取り組みを進めております。

3．品質関連

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす事があります。そのため、各事業部の品質保証機能を集約した「品質保証部」にて、品質マネジメントシステムに沿った一元的な保証体制を構築することで、品質を向上させ、リコールを発生させないような体制を整えております。

4．海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に挙げるいくつかのリスクが内在しております。また、ロシアのウクライナ侵攻等、地政学的リスクによる事業影響についても今後注視していく必要があります。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

潜在的に不利な税影響

地政学リスクによる社会的混乱

諸外国同士による貿易摩擦

これらの事項が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますので、為替相場の変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。そのため、海外拠点からの情報を集約する部門を設置しリスクの未然防止を図る体制を整えています。

5. 知的財産保護の限界

当社グループは、知的財産に関する法律及び契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発及び権利侵害のクレームへの関与が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、知的財産権に知見を有する部門を設置しリスクの未然防止を図る体制を整えています。

6. 原材料の価格高騰・調達難

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品を外部より調達しておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが存在します。そのため、調達先との安定的な取引関係維持に努めております。

7. 物流の混乱と物流費高騰

新型コロナウイルス感染拡大後の経済の急速な回復やロシアのウクライナ侵攻による世界情勢の混乱、異常気象等に伴い、物流コンテナ不足や世界の港湾における流通の混乱が発生しており、その結果、物流費が高騰しております。一部混乱は解消されつつあり、物流費の高騰も収まりつつありますが、コロナ禍前の水準に戻ることは難しく、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開している当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが存在します。物流費高騰への対策として、当社グループは物流合理化をさらに強化してまいります。

8. 環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。燃費、安全性及び生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があることから、常に情報収集及び法規対応に取り組んでおります。

9. 人材の確保

当社グループの成長には、有能な人材を採用・育成し、雇用の維持を図ることができるかどうか重要であると考えております。近年、労働市場における人材獲得競争は、ますます激しくなっており、従業員の高齢化やダイバーシティ対応への遅れにより、多様性が確保できなかった場合や有能な人材を採用、育成できなかった場合、企業の発展が阻害されるリスクがあります。当社グループでは、「パイオラックスグループ人材基本方針」を制定し、多様な人材の確保と育成に積極的に取り組み、新たな発想力による企業発展を目指しております。

10. 自然災害、感染症等

国内のみならず全世界的に予期せぬ大規模な自然災害が発生した場合、原材料の調達を含む製品の製造や物流、販売活動に被害が出ることにより、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。そのためBCPプランを策定し、リスクの未然防止を図る体制を整えています。

新型コロナウイルス感染症の事業活動に与える影響は下火になってはいますが、新たな感染症等の蔓延による世界的な景気の悪化による自動車の販売減少及び資材価格の高騰、または資材確保の困難等が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。感染再拡大の状況も想定し、日常のリスク体制強化に取り組んでまいります。

11. 情報セキュリティ関連

当社グループは、情報システムに様々なセキュリティ対策を講じていますが、外部からのサイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、情報システム等に障害が生じた場合や、企業情報及び個人情報等が社外に流失した場合は、事業活動の停滞や社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、年々多様化、巧妙化するサイバーセキュリティ上の脅威への対策として、情報システム部門が中心となり、情報セキュリティレベル向上の取り組みを進めております。サイバーセキュリティの脅威に対する技術的な対策に加え、定期的な教育・訓練を通じ、従業員の情報セキュリティに対する意識レベルの向上に努めております。

12. 為替レートの変動

当社グループの海外売上高比率は6割を超えており、為替変動は、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。将来における為替相場の変動に伴うリスクの軽減を図るため、為替予約を行っております。しかしながら想定を超える急激な為替変動により、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす可能性があります。

13. 気候変動等による影響

気候変動が事業に与える影響について、シナリオ分析を通じてリスクと機会を特定し、対策を実施しておりますが、対応の不足や遅れにより以下のリスクが顕在化する可能性があります。

気候変動によるリスク

(移行リスク)

短中期においては、製造工程の脱炭素化に向けた設備投資・改良、熱源見直しや電力グリーン化に係るコスト増加、環境関連規制の強化による排水・廃棄物処理コストの増加リスクがあります。

中長期においては、炭素規制等の導入による調達コストの増加、自動車業界におけるCASE動向、特に電動化の加速など市場や製品需要の変化への対応遅れによる機会逸失、売上減少等のリスクがあります。

(物理リスク)

中長期においては、異常気象によるサプライチェーンの寸断、エネルギー供給の不安定化及び工場・倉庫の操業停止、修復費用増加のリスクがあります。

リスクへの対応策

(移行リスク)

短中期におけるリスクへの対応策として、生産性向上を目的とした新真岡工場建設や徹底した省エネ施策に取り組んでおります。

中長期においては、環境対応材料の採用・置換、調達の地産地消化による調達コストの低減、CASE対応の新製品開発及び拡販を実施しております。

(物理リスク)

地産地消化の推進による在庫コストの圧縮、サプライチェーンの多極化や原材料の標準化による安定調達、工場や倉庫のレジリエンス強化に向けたインフラ整備を実施しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の方が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の自粛、停滞が徐々に緩和されてきたものの、円安や原油高等を背景にエネルギー価格や物価が高騰しており景気は極めて厳しい状況で推移しております。海外につきましても、各国が感染対策緩和にかじを切り、経済活動が活発になる中、終わりの見えないロシア・ウクライナ情勢や物流の混乱など、景気後退も相まって経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的な半導体需要の逼迫を受けて自動車メーカー各社の減産が継続し、材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加の影響を継続的に受けるなど依然として厳しい状況下ではありましたが、下期以降は徐々に回復してきたことから、国内生産台数は前年と比較して増加に転じました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、日系のお取引先に加え非日系のお取引先にもグローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました。この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して5,957百万円増加し、121,416百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,263百万円増加し、13,472百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,693百万円増加し、107,944百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は64,551百万円（前期比10.5%増）、営業利益は4,756百万円（前期比20.4%増）、経常利益は5,650百万円（前期比16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,013百万円（前期比18.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車関連等）

日系のお取引先に加え非日系のお取引先にもグローバルに拡販活動を継続的に実施した結果、為替による円安効果も相まって、売上高は59,802百万円と前期比5,785百万円（10.7%）の増収となりました。一方利益面においては、主に原材料や物流費、エネルギー費用等の高騰の影響はあったものの、増収による限界利益の増加とより一層の合理化活動等の推進により営業利益は5,885百万円と前期比1,085百万円（22.6%）の増益となりました。

（医療機器）

拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は4,749百万円と前期比343百万円（7.8%）の増収となりました。一方利益面においては、合理化活動を推進いたしました。主に調達部品コストの上昇、在庫廃却等の影響により、営業利益は44百万円と前期比51百万円（53.2%）の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益5,582百万円及び減価償却費3,871百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出7,349百万円及び配当金の支払額4,456百万円等の支出要因により、前連結会計年度末と比較して4,318百万円（前期末比14.9%減）減少し、当連結会計年度末には24,750百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,365百万円（前期比37.9%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,573百万円(前期比71.4%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 207百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,695百万円(前期比92.2%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、配当金の支払額の増加等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	60,091	110.6%
医療機器	4,846	109.2%
合計	64,937	110.5%

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注実績

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	59,801	110.7%
医療機器	4,749	107.8%
合計	64,551	110.5%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 単独で売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末時点での状況を基礎に連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積りを行ないますが、これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる基準を設定して継続的に実施しております。なお、当連結会計年度末におきましては、材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加やエネルギーコストの高騰等による影響について、翌連結会計年度以降も一定の影響が継続するという前提に基づいて、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。しかし実際の結果は、見積りには不確実性が伴うため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基にグルーピングを実施し、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行って、減損兆候の判定に基づき、必要に応じて帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載の通りであります。

(投資有価証券の減損処理)

当社グループは、保有する有価証券について、市場価格のない株式等以外のものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に時価まで減損処理を行い、30%以上50%未満下落した株式等の減損にあっては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施しております。将来、株式の市況又は投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。なお、詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載の通りであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は67,062百万円となり、前連結会計年度末と比較して155百万円増加しました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、棚卸資産の増加等によるものであります。固定資産は54,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,801百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、有形固定資産の増加等によるものであります。

この結果、総資産は121,416百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,957百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,442百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,161百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して減少した主な要因は、未払法人税等及び買掛金の増加等によるものであります。固定負債は4,029百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,102百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、その他の固定負債の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は13,472百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,263百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は107,944百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,693百万円増加となりました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は87.5% (前連結会計年度末は88.9%) となりました。

2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は64,551百万円（前年同期は58,422百万円、10.5%増）となりました。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会・経済活動の正常化が進んだことに加え、当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、半導体の供給が安定したことや自動車への需要の高まりなどから国内生産台数は概ね好調に推移いたしました。一方で、中国自動車市場においては、日系自動車メーカーの販売低迷や電動化へのシフトの加速など、情勢変化の大きい一年となりました。セグメント別では、自動車関連等事業は日系のお取引先に加え非日系のお取引先にもグローバルに拡販活動を推進いたしました結果、為替による円安効果も相まって、売上高は59,802百万円（前年同期は54,016百万円、10.7%増）となりました。医療機器事業は、拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は4,749百万円（前年同期は4,405百万円、7.8%増）となりました。

一方利益面におきましては、主に原材料費や物流費、エネルギー費用等の高騰の影響はあったものの、増収による限界利益の増加と一層の合理化活動等の推進により、連結営業利益は4,756百万円（前年同期は3,949百万円、20.4%増）となりました。セグメント別では自動車関連等事業は5,885百万円（前年同期は4,800百万円、22.6%増）となり、医療機器事業は44百万円（前年同期は95百万円、53.2%減）となりました。

また経常利益は、受取利息の増加等により、5,650百万円（前年同期は4,868百万円、16.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,013百万円（前年同期は3,375百万円、18.9%増）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの資金につきましては、単体及びグループ全体でも月売上高の6ヶ月以上の現金同等物を有しており、主として換金が容易であるため十分な流動性をもって事業活動を行っておりますが、今後不測の事態が生じた場合には、コミットメントライン15億円の実行と併せ、固定費の圧縮等に努め、挽回策を講じていく所存であります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、自動車業界動向、原材料費動向、物流費動向、労務費動向、為替の変動等があります。当社の主要なお取引先である自動車業界の動向については、CASE対応の加速、部品メーカー間の提携、異業種の自動車業界への参入などが起こっており、100年に一度の大変革期と言われております。自動車関連事業をコア事業とする当社グループとしましては、多角化推進、非日系自動車メーカー売上シェア向上、CASEに対応する次世代商品の開発・受注に対する取り組みを速やかに推進していく必要があります。また、コア技術である弾性技術の開発に注力し、メーカーの原点である「良い製品を安く造る」ことについては、DXやIoTを積極的に導入し、高い生産性を追求するほか、総コスト削減の徹底により収益基盤の強化にも取り組んでまいります。

原材料費動向については、金属材料・樹脂材料共に価格上昇への対応や、世界的な樹脂材料の供給問題がある中でも安定供給を受けるべく資材取引先との関係を強化すると共に更なるコスト削減を行なってまいります。

物流費動向については、物流の混乱と物流費の高騰は回復傾向にありますが、引き続き当社グループの利益に影響するリスクの1つと捉えています。グループ全体で地産地消を目的としたグローバル生産体制の見直し、物流方法の改善の取り組みを行ってまいります。

労務費動向については、当社グループ全体で労務費の高騰と共に人材確保が年々難しくなっております。そのような状況の中、設備の自動化・業務の効率化による労務費の抑制や、IoTの活用とDXへのIT投資を積極的に行うことにより、少ない人員で生産性を高める取り組みを行ってまいります。また、企業の財産である人材の育成に力を入れ、教育や働きやすい環境の整備にも積極的に投資をし、人材確保につなげてまいります。

2022年に株価低迷への対策として資本政策の見直しを実施いたしました。2024年6月に発表した新中期経営計画（2024～2026年度）の中でも引き続き、PBR 1倍達成に向け、自己資本の積み増しの抑制、配当性向100%、機動的な自社株の購入と消却を掲げております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための費用等の販管費が主な内容であります。

投資活動については、新規対応・自動化及び生産性向上等を目的とした設備投資と金型投資及び国内リニューアル投資が主な内容となります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金・設備資金とも内部資金で充当しております。

また、不足が生じた場合に備えて、15億円のコミットメントラインを設定しております。

d. 経営上の目標の達成・進捗状況

2023年度は、連結売上高645億円、連結営業利益47億円となり、為替による円安効果も相まって、2023年度目標としておりました連結売上高641億円、連結営業利益45億円をほぼ達成いたしました。

2024年度につきましては、日本経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和の継続等による景気回復が期待されるものの、2023年度に引き続き、エネルギー価格の高騰や物価上昇等による個人消費や経済活動への影響が懸念されます。世界経済では景気停滞や中国経済の減速、地域紛争等による地政学リスクの長期化、原材料費、エネルギー価格の高止まりが見込まれるなど、先行き不透明な状況が継続すると予想されます。このような環境下の中で業績予想といたしましては、内外カーメーカーに対するグローバル拡販の更なる推進を図る一方で、全社一丸となって合理化活動を推進することにより、連結売上高660億円、連結営業利益36億円を見込んでおります。

今後は電動化の推進により当社製品群の一部である燃料系部品等の売上が減少することが想定されますが、それを補うべく新商品開発に特化した部署を設立しており、CASE対応商品等の新商品開発を進め、業容拡大に努めます。自動車関連等以外への分野への取り組みとして、第2の事業の柱である医療機器事業の子会社において拡販及び新商品の上市を積極的に実施しております。また、MIRAI事業部にて新規事業の発掘に向けた活動を推進し、第3の柱となる事業の創出に取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が現在締結している主要な技術供与契約は次のとおりであります。

技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
三加産業股份有限公司	台湾	金属・樹脂ファスナー	金属・樹脂ファスナーの製造技術援助契約	1987年10月6日から 2007年10月5日まで 以後5年毎の自動契約更新
パイオラックスコーポレーション	米国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	1993年4月1日から 無期限
パイオラックスリミテッド	英国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	1995年8月8日から 無期限
パイオラックス株式会社	韓国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	1996年6月20日から 2006年6月19日まで 以後1年毎の契約更新
パイオラックス(タイランド)リミテッド	タイ国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	2000年8月10日から 無期限
東莞百樂仕汽車精密配件有限公司	中国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	2014年7月1日から 2024年6月30日まで
パイオラックスメキシカーナ	メキシコ国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	2011年1月1日から無 期限
パイオラックス インディアプライベート リミテッド	インド国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	2010年1月1日から 無期限
ピーティーパイオラックス インドネシア	インドネシア共和国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	2012年12月1日から 無期限
百奥来仕(中国)投資有限公司	中国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	2021年7月30日から 2031年7月29日まで

(注) 上記については技術指導料として売上高の一定率を受けとることになっております。

(2) 当社が現在締結している主要な業務提携は次のとおりであります。

業務提携

相手方の名称	国籍	提携内容	契約期間
株式会社佐賀鉄工所	日本	資本関係を含む包括的業務協力	2001年3月23日から2006年3月22日まで 6ヶ月前の予告がない限り毎年自動延長

(3) 当社が現在締結している主要な技術援助・生産及び販売契約は次のとおりであります。

技術援助・生産及び販売契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
A.RAYMOND et Cie SCS	フランス	ファスニング商品	1. 営業協力 2. 技術支援協力 3. 生産及び販売協力	2017年10月16日から 2027年10月15日まで

(注) 両社間の資本提携は行わず、両社の独立性及び販売方針は維持いたします。

6【研究開発活動】

当社グループのパーパス「人と社会を技術でつなぎ、心弾む未来を実現する」と、ビジョン「新しい価値の創造 - 弾性を創造するパイオニアからその先へ - 」を指針に、常にパイオニアを志す研究開発活動の中で、人・社会・サステナビリティなどさまざまな可能性を熱意と信頼を以て協調・追求し、自由でしなやかな発想で新たな価値創造を自動車・生活関連・メディカルの各分野で進めていきます。

現在、研究開発は、設計部、e商品開発部、生産技術部、各SBUの開発グループ（海外拠点含む）、及び子会社の株式会社パイオラックス メディカル デバイスの開発部門により推進しております。

なかでも、自動車産業では100年に一度ともいわれる大変革期にあり、当社も次世代車両の新たなニーズに対応すべく新商品の開発に取り組んでおり、これらは環境に配慮した設計、製品になるよう心掛けています。生産技術部門では省スペースで多品種の生産に対応する汎用性の高い自動化設備の開発を通じて生産性向上、生産コスト低減に取り組んでおります。また、DX関連（IoT、AI、IT）の取り組みにも力を入れ、工場管理、生産性の向上に取り組んでいます。24年度は金型専門子会社の㈱ピーエムティーを吸収し、金型技術の開発にも注力してまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、810百万円であり、個別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

（1）自動車関連等

精密ばね関連

従来から取り組んできた変速機ユニットの小型化・軽量化・低コスト化に寄与する製品の量産化、変速機ユニットへの組付け作業を容易にした複合ばねの開発拡大に継続して力を注ぎ、金属ばねと樹脂部品の複合品も量産化しました。更に、これらの取り組みで培ってきた応力や挙動等の解析技術を駆使し、プラグインハイブリッドの機構に使用される極小の複合ばねを始め、変速機からe-Axleに置き換わる環境対応車用の製品拡大にも取り組んでおります。また、新興国を始めとした海外カーメーカー向けには中国を中心とした現地製ばね材料の量産採用を実現し更なる採用拡大を進めております。

工業用ファスナー・EV関連

原価低減、作業性改善、品質向上等の課題を解決するため、薄板から厚板まで使用出来る製品、取付け力の低減等による車体への組付け作業を容易にした製品、高強度な締結機能を有する製品、廃車後の車体解体作業の作業性向上を考慮した製品等が標準タイプとして、新型車よりグローバルで横展開しております。

また、近年は環境問題へ対応した燃費改善のための軽量化にも積極的に取り組んでおり、CO₂削減を目的とした材料変更も行っております。

利便性を向上させた内装部品の開発も行っており、お客様の使い勝手を考慮、追求した製品の開発を行っております。

低価格で高品質な製品をグローバルに提供できるよう、海外子会社との情報交換を行い、製品開発に反映しております。

また、EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッド車）向け部品について、バッテリーやモーター関連及び静粛性を狙った製品や安全性に関与する製品開発を行っております。

小型ユニット関連

車室内の開閉する物入れ等に、その機構部品であるラッチシステム、ダンパー、ヒンジ等を供給しています。なかでも代表的物入れであるグローブボックスにおいて長年供給をしているラッチシステムは、改良を重ねながらお客様の要求に応え続けております。また、ソフトオープンさせるためのダンパーや、最近ではグローブボックスの閉じフィーリング向上ならびに走行中の雑音低減に繋がるスプリング内蔵クッションの開発も行ってきました。この結果、上記主要3商品は国内全乗用車メーカー、国内トラックメーカーの一部、ならびに海外でも北米、中国、ASEAN、欧州と主要な地域にて多くのカーメーカーに採用されております。環境も意識した軽量化等の継続的な改善を行いながら採用車種の拡大を目指し、開発活動を実施しております。

流体制御関連

HEV、P-HEVなどのガソリンタンクに使用されるロールオーバーバルブ、インレットチェックバルブ、フィルリミットバルブなど性能向上、コスト低減を狙った開発を継続しており、中国・インド・インドネシア等海外子会社での生産も拡大しております。

BEV向けに流体配管用JOINT、付加価値を向上させたクイックコネクタなどの開発も行っており採用車種の拡大を目指し、開発活動を実施しております。

その他

環境対応としては、SDGs、循環型経済、CSRといった新たな視点で、環境経営への取り組みの重要な要素の一つである化学物質管理をサプライチェーン含めて行っています。年々厳しくなる各国環境法規により規制物質も増加傾向にある中、それらの法規及び顧客要求への適合を管理しています。

また、環境に配慮しCO₂排出量の少ない電炉材をはじめ、樹脂リサイクル材の採用推進、地産地消を念頭に海外地場材の採用拡大に向け、金属材料及び樹脂材料の機械的性質や性能評価を行い、製品への適用を増やす研究を続けています。更には当社製品の高機能化に向けた、当社独自材料の機能改良研究も積極的に進めています。

以上、自動車関連に関わる研究開発費は、752百万円であります。

(2) 医療機器関連

消化器内視鏡用ガイドワイヤを基幹技術に育成し、競争力を高めるため、新しい材料や製造装置を導入し、技術の蓄積を進めています。これらの技術の一部を導入し23年度に複数の内視鏡用ガイドワイヤの商品化を行いました。

血管内治療に用いる製品では、抗がん剤のエマルジョン生成率を上げ、治療効果の向上が期待出来るエマルジョンコネクター「パイオラックスエマルジョンコネクター」（国内商品名「マイクロマジック」）の海外申請を進めており、認証を取得した国より順次販売を開始しました。

基礎技術開発として、医療機器の性能を大きく左右する表面状態をコントロールする研究を継続しております。恒久的な品質の安定化のため、外部技術コンサルタントの指導を受けながら新しい処方、工程の確立の取り組みを継続しています。

海外展開を視野に入れた新しい開発システムの下、グローバル市場で競争力のある製品を開発し、患者様に笑顔をお届けられる特長のある商品開発を進めていきます。

以上、医療機器関連に関わる研究開発費は、57百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は自動車関連等で5,529百万円、医療機器で161百万円の設備投資をいたしました。地域別には、国内関係で5,690百万円、海外関係で2,246百万円であります。また、所要資金は、自己資金によっております。主な内容は、国内の自動車関連等で真岡工場 期工事建設によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市西区)	自動車関連等	管理業務全般	61	-	-	-	30	91	55 [14]
横浜テクニカルセンター (横浜市保土ケ谷区)	自動車関連等	設計・開発用 設備他	28	22	-	-	70	121	137 [22]
旧横浜テクニカルセン ター (横浜市保土ケ谷区) 注2	自動車関連等	設計・開発用 設備他	13	3	167 (7,046.49)	-	31	215	- [-]
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連等	生産設備	5,309	1,666	446 (66,238.71)	-	510	7,931	215 [101]
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連等	生産設備	430	492	1,748 (22,601.53)	-	28	2,699	120 [94]
湘南センター (神奈川県足柄上郡)	自動車関連等	物流設備	120	75	1,843 (10,746.26)	-	32	2,071	27 [13]
西日本センター (福岡県京都郡)	自動車関連等	物流設備	97	9	255 (8,257.00)	-	33	396	10 [6]

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱バイオラックス エイチエフエス	安中工場 (群馬県安中市)	自動車関連等	生産 設備	231	162	131 (10,288.00)	5	4	536	32 [41]
㈱バイオラックス メディカル デバイス	横浜事業所 (横浜市戸塚区) 注3	医療機器	生産 設備	1,103	46	13 (3,188.60)	-	127	1,277	198 [32]
㈱ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市) 注4	自動車関連等	生産 設備	-	1	-	-	0	2	24 [6]
㈱ピーエヌエス	那須事業所 (栃木県那須塩原市)	自動車関連等	生産 設備	112	1	58 (8,703.00)	-	14	186	31 [16]
㈱バイオラックス 九州	九州工場 (福岡県飯塚市) 注5	自動車関連等	生産 設備	306	211	72 (11,092.06)	-	7	597	43 [-]

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
パイオラックス コーポレーション	本社・工場 (米国ジョージア州キャントン)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	1,545	1,862	85 (71,207.00)	-	427	3,921	251 [90]
パイオラックス リミテッド	本社・工場 (英国ランカシャー州アルサム)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	148	197	71 (18,736.00)	8	66	493	74 [-]
パイオラックス 株式会社	本社・工場 (韓国仁川広域市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	664	227	349 (5,440.28)	5	249	1,496	119 [-]
パイオラックス (タイランド) リミテッド	本社・工場 (タイ国ラヨン県)	自動車関 連等	生産設備	838	353	222 (30,894.00)	7	162	1,584	366 [-]
パイオラックス イン ディア プライベート リミテッド	本社・工場 (インド国アンドラ・プラデシュ州 スリシティー市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	228	209	-	34	96	569	155 [83]
パイオラックス メキシカーナ	本社・工場 (メキシコ国ヌエボレオン州 アボダカ市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	-	666	-	41	123	831	276 [-]
ピーティー パイオラックス インドネシア	本社・工場 (インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	260	332	-	-	125	718	65 [56]
東莞百樂仕汽車精密 配件有限公司	本社・工場 (中国広東省東莞市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	503	656	-	120	589	1,869	352 [-]
武漢百樂仕汽車精密 配件有限公司	本社・工場 (中国湖北省武漢市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	85	742	-	74	798	1,700	200 [3]
百奥来仕(中国)投資 有限公司	上海事業所 (中国上海市)	自動車関 連等	販売設備	6	0	-	87	191	286	102 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 当社所有の土地を賃貸しており、60百万円の収入があります。
3. 当社所有の土地13百万円を賃貸しております。
4. 当社は、2024年4月に㈱ピーエムティーを吸収合併しております。
5. 当社所有の機械装置等0百万円の賃貸分を含んでおります。
6. 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
7. 当社所有の三重県四日市市の土地、建物等を賃貸しており13百万円の収入があります。
8. パイオラックス インディア プライベートリミテッドを除く在外子会社は決算日が12月31日であるため、2023年12月31日現在の帳簿価額を記載しております。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (百万円)
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連等	工場用土地(賃借)	215 [101]	10,553.02	8
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連等	工場用土地(賃借)	120 [94]	5,486.40	13
横浜テクニカルセンター (横浜市保土ケ谷区)	自動車関連等	事務所(賃借)	137 [22]	-	92
本社 (横浜市西区)	自動車関連等	事務所(賃借)	55 [14]	-	48

- (注) 上記[]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (百万円)
㈱ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連等	工場用土地 (賃借)	24 [6]	6,511.59	3

- (注) 1. 当社は、2024年4月に㈱ピーエムティーを吸収合併しております。
2. 提出会社が賃借している土地を賃貸しております。
3. 上記[]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (百万円)
パイオラックス コーポレーション	ミシガン事務所 (米国ミシガン州 プリマス市)	自動車関連等	事務所 (リース)	16 [-]	-	13
パイオラックス メキシカーナ	メキシコ工場 (メキシコ国 アボダカ市)	自動車関連等	工場用土地・建物 (リース)	276 [-]	12,552.00	46

(注) 上記 [] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	自動車関 連等	生産設備、 金型他	2,075	-	自己資本	2024年4月	2025年3月	-
国内子会社	自動車関 連等	生産設備、 金型他	274	-	自己資本	2024年4月	2025年3月	-
海外子会社	自動車関 連等	生産設備、 金型他	3,233	-	自己資本	2024年1月	2024年12月	-
(株)パイオラックス メディカル デバイス	医療機器	生産設備、 金型他	262	-	自己資本	2024年4月	2025年3月	-
合 計			5,846	-				

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算定が困難なため、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,370,000
計	137,370,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,054,100	37,054,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	38,054,100	37,054,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年11月30日	1,200,000	38,054,100	-	2,960	-	2,571

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 2024年6月26日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が1,000,000株減少しており、提出日現在の発行済株式総数は、37,054,100株です。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	26	176	149	37	13,710	14,116	-
所有株式数 (単元)	-	92,921	5,894	83,505	80,458	153	117,327	380,258	28,300
所有株式数の 割合(%)	-	24.43	1.55	21.96	21.15	0.04	30.85	100.00	-

(注) 1 自己株式2,624,814株は、「個人その他」に26,248単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

2 信託が保有する役員向け当社株式112,179株及び従業員向け当社株式65,390株は、「金融機関」に役員向け1,121単元及び従業員向け653単元、「単元未満株式の状況」に役員向け79株及び従業員向け90株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市弥勒寺205番2号	6,045	17.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	5,022	14.17
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,766	7.80
加藤 一彦	横浜市神奈川区	1,100	3.10
CEPLUX - THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	31, Z. A. BOURMICH, L - 8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	881	2.48
パイオラックス取引先持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51	777	2.19
合同会社はつき	横浜市戸塚区品濃町536番4号	660	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	649	1.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	600	1.69
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	503	1.42
計	-	19,005	53.64

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,538千株
株式会社日本カストディ銀行	1,882千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,624,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,401,000	354,010	-
単元未満株式	普通株式 28,300	-	-
発行済株式総数	38,054,100	-	-
総株主の議決権	-	354,010	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、信託が保有する役員向け当社株式112,100株及び従業員向け当社株式65,300株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、信託が保有する役員向け当社株式に係る議決権数1,121個及び従業員向け当社株式に係る議決権数653個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、信託が保有する役員向け当社株式79株及び従業員向け当社株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パイオラックス	横浜市西区花咲町6丁目145番地	2,624,800	-	2,624,800	6.89
計	-	2,624,800	-	2,624,800	6.89

(注) 信託が保有する役員向け当社株式112,179株及び従業員向け当社株式65,390株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に役員向け当社株式112,100株及び従業員向け当社株式65,300株が含まれており、「単元未満株式」の欄には役員向け当社株式79株及び従業員向け当社株式90株が含まれております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年6月28日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下同じです。)を対象とする、取締役向け株式報酬制度を導入しております。2024年3月末日に終了する事業年度から2026年3月末日に終了する3事業年度を対象期間として、当該制度の一部変更及び延長について2023年6月27日開催の第107回定時株主総会において承認可決されました。また、2023年8月8日開催の取締役会において、執行役員を対象とする従業員向け株式報酬制度を導入しております。(以下、取締役向け株式報酬制度及び従業員向け株式報酬制度を併せて、「本制度」といいます。)

1. 本制度導入の目的

当社の株式価値と取締役及び従業員の報酬との連動性をより明確にし、取締役及び従業員が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2. 本制度の概要

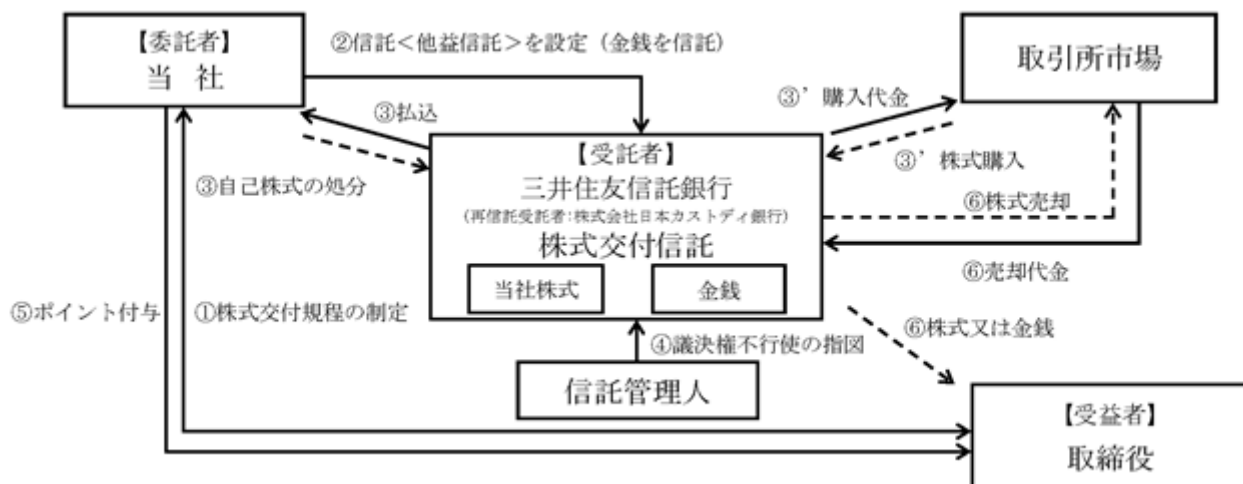
本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び従業員に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び従業員に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役及び従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役及び従業員の退任(退職)時です。

3. 信託期間

取締役向け株式報酬制度の信託期間は、当初2017年8月から2024年8月までの約7年間としておりましたが、当社取締役会で2026年8月まで延長することを決議しております。また、従業員向け株式報酬制度の信託期間は、2023年8月から2026年8月までの3年間となります。なお、信託期間の満了時において、取締役会の決定により、信託期間を延長し本制度を継続することがあります。

4. 本制度の仕組みの概要

取締役向け株式報酬制度



従業員向け株式報酬制度



当社は取締役及び従業員（執行役員）を対象とする株式交付規程を制定します。

当社は取締役及び従業員（執行役員）を受託者とした株式交付信託（他益信託）を設定します。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得（自己株式の処分による方法によります。）します。

信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。なお、本信託内の当社株式については、取締役向け株式報酬制度については信託期間を通じ議決権を行使しないこととし、従業員向け株式報酬制度については信託管理人が議決権の行使を指図します。

株式交付規程に基づき、当社は取締役及び従業員（執行役員）に対しポイントを付与していきます。株式交付規程及び本信託に係る信託契約に定める要件を満たした取締役及び従業員（執行役員）は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託（再信託）します。

5. 本信託への拠出金額等

2023年8月25日付で209,999千円を拠出し、すでに本信託が98,085株（うち役員向け32,695株、従業員向け65,390株）を取得しております。

なお、2024年3月末現在、本信託が所有している当該株式数は役員向け当社株式112,179株及び従業員向け当社株式65,390株になります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	165,920
当期間における取得自己株式	1	2,211

(注) 当期間における取得自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,000,000	1,514,000,000
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,624,814	-	1,624,814	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主価値ひいては企業価値の向上を図るためには、正のEVAスプレッドの維持向上が必要不可欠であると考えており、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上及び資本効率性の向上を目指します。株主の皆様に対する利益配分につきましては、企業価値向上に資する成長投資を確保しつつ、資本効率性を勘案した、弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、状況に応じて、自己株式の取得等総還元性向に軸足を置いた諸施策を機動的に実施してまいります。

なお、2023年3月期から2027年3月期までの5期間は、自己資本の積み増しの抑制とグループキャッシュマネジメントの徹底により、連結配当性向100%を目標に配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は当社普通株式1株につき59円とし、すでに実施した中間配当69円（創業90周年記念配当10円を含む）とあわせ、1株当たり年間配当128円を実施いたしました。

また、内部留保金は、中長期的な企業価値増大のため、研究開発ならびに生産設備投資に充当いたします。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月8日 取締役会決議	2,444	69.00
2024年6月25日 定時株主総会決議	2,090	59.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当事業年度における当社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況については次のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中長期的な経営戦略として、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしていくとともに、これまでに培ってきた「弾性」に関わる技術蓄積を活用し、医療関連を始め新たな事業分野を育成していきたいと考えており、また、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係において、法令及び倫理を遵守し透明性を確保した企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しております。

その前提としてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と認識し、改善を図っております。

イ．株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利の実質的な確保のため、法令に従い適切に対応するとともに、外国人株主や少数株主にも十分に配慮し、全ての株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を進めていきます。

ロ．株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、企業価値を財務的価値のみならず、これと密接な関係にある社会的価値の総和として捉え、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会など、各ステークホルダーに対するビジョンに基づいて適切な協働を実践していきます。また、当社の役職員は、コンプライアンスを最優先の課題と受け止め、全てのステークホルダーの権利・立場を尊重するとともに、各ステークホルダーと協働する企業風土の実現に向けて、リーダーシップを発揮していきます。

ハ．適切な情報開示と透明性の確保

当社は、財務情報のみならず、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスなどの非財務情報についても、自主的に、明快な説明を行うべく、経営陣自らバランスの取れた、分かりやすく有用性が高い情報提供に取り組んでいきます。

ニ．取締役会等の責務

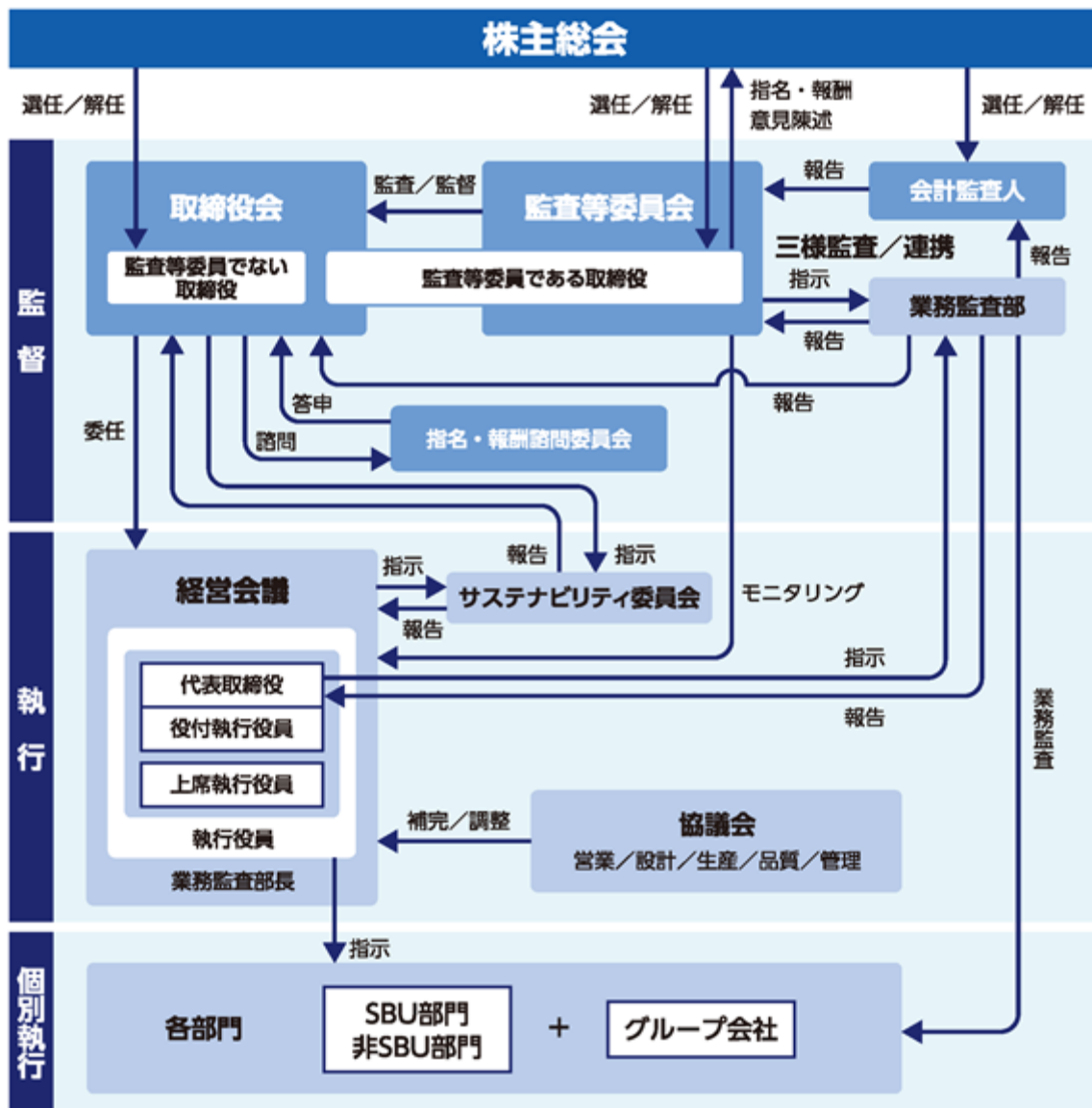
取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上、収益力・資本効率などの改善を図るため、以下をはじめとする役割・責務を適切に果たしていきます。

- ・長期ビジョンや中期経営計画など、重要な企業戦略を定め、その実行を推進します。
- ・内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣によるリスクテイクを適切に支えます。

ホ．株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、代表取締役をはじめとした経営陣幹部によるさまざまなインベスター・リレーションズ活動、シェアホルダー・リレーションズ活動により、株主との間で建設的な目的を持った対話を推進していきます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2016年6月28日開催の第100回定時株主総会の決議により、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役会における監査監督機能の強化によってモニタリングボードを実現することが、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するという考えに基づき、委員会運営の効率性にも配慮し採用しております。

以下、体制の概要について説明いたします。

イ.取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、代表取締役会長 島津 幸彦を議長とし、山田 聡、梶 雅昭、増田 茂、落合 宏行、赤羽 真紀子、石川 元一、小宮山 榮、廣渡 鉄の9名で構成されており、うち4名が社外取締役です。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。また、監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

ロ.監査等委員会

当社の監査等委員会は有価証券報告書提出日現在、監査等委員会委員長 石川 元一を議長とし、小宮山 榮、廣渡 鉄の3名で構成されており、うち2名が社外取締役です。

ハ.指名・報酬諮問委員会

当社は取締役の選解任ならびに報酬を公正に決定するという観点から、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。社外取締役 落合 宏行を委員長とし、梶 雅昭、赤羽 真紀子、石川 元一、小宮山 榮、廣渡 鉄の6名で構成されており、その構成メンバーの過半数を社外取締役が占めております。

ニ.経営会議

当社の経営会議は有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長 山田 聡を議長とし、島津 幸彦、梶 雅昭、増田 茂、吉原 達朗、平子 勝によって構成されております。

ホ.会計監査人

会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社及び重要な関連会社に対し、当社の役員または使用人を取締役または監査役として派遣し、それらの業務運営を定常的に監督しております。

子会社及び関連会社の経営については、定期的に書面により、ないし当社取締役会において業績報告を受けるとともに、重要な経営事項の決定に関しては社内規程に基づき、原則として当社の事前承認を取得しております。

業務監査部は、監査等委員である取締役及び会計監査人と連携しつつ、社内規程に基づき、子会社の監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ.経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他の体制の状況

当社は、定例取締役会を月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。

取締役会は、独立社外取締役4名を含む全9名によって、重要な経営目標や経営戦略等についての意思決定を行う最高機関となっております。

また、当社は、執行役員制度を採用するとともに、取締役会の業務執行権限の一部を経営会議に委譲し、会社の意思決定の迅速化を図っております。経営会議は、役付執行役員及び上席執行役員によって構成され、月1回開催し、取締役会における経営方針に基づき、具体的な業務執行のために必要な意思決定を行います。

併せて、取締役会と経営会議との経営情報の共有化を図り、業務運営の方針徹底と経営上のリスクに対する感応度を高める体制を構築いたします。

ロ.リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、各部門の責任者が自部門のリスクを把握し、規程・マニュアルを制定し、運用しております。

実施状況については、業務監査部による内部監査を行っております。

八．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

コーポレートガバナンス・コードは、企業が透明かつ迅速な意思決定を実現するための原則です。当社におきまして、ガバナンスコードの趣旨に沿うように公正で迅速な意思決定の仕組みを構築し、成長が実現できるよう、対応してまいります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、8名以内とする旨、定款で定めております。当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

業務執行取締役以外の取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、今後も取締役として有用な人材の招聘を継続的に行うことを目的とするものであります。

当社と社外取締役、落合 宏行、赤羽 真紀子、小宮山 榮、廣渡 鉄の4氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社及び対象子会社の取締役を含む被保険者の損害を当該保険契約によって填補することとしております。（ただし、故意・または重過失に起因する場合を除く。）保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を合計18回開催しており、個々の取締役の出席状況は以下のとおりであります。

a. 取締役会の活動状況

地位	氏名	出席状況
代表取締役社長	島津幸彦	100% (18/18回)
代表取締役専務	永峯道男	100% (18/18回)
取締役	鈴木徹	94% (17/18回)
取締役	増田茂	100% (18/18回)
取締役	梶雅昭	100% (18/18回)
社外取締役	落合宏行	100% (18/18回)
社外取締役	赤羽真紀子	100% (18/18回)
取締役(常勤・監査等委員)	石川元一	100% (18/18回)
社外取締役(監査等委員)	浅野謙一	100% (18/18回)
社外取締役(監査等委員)	小宮山榮	100% (18/18回)

(注) 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

2023年度に取締役会において、重点的に審議を行った主な議題は以下のとおりです。

中期経営計画の策定

2023-2025年度の中期経営計画の策定について審議しました。前回の中期経営計画において、資本効率性を上げていくことが重要であるとの結論に達し、2022年5月に連結配当性向100%を目標とする配当政策に変更しましたが、当初目標と現状のROE水準の乖離を踏まえ、2023年度には連結配当性向100%目標を1年間延長することを決議しました。

収益構造改革

近年の単体の営業利益低迷を受け、2023-2025年度の3年間で固定費削減による営業利益の増加を狙った収益構造改革を進めており、その活動状況について報告を受けました。

海外事業拡大

積極的な拡販活動が功を奏したインド、韓国、メキシコの各拠点から工場増設の検討結果に関する報告を受けました。また、欧州大陸での営業活動をより積極的に進める為、オランダに販売会社を設立する等の欧州事業戦略に関する報告を受けました。

サステナビリティ報告

サステナビリティに関する活動報告を定期的に確認しています。

上記の他、毎月経営会議審議事項の報告を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率22%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち、株式報酬制度に基づく交付予定株式の数) (千株)
代表取締役会長	島津 幸彦	1957年9月10日生	1981年3月 当社入社 1999年7月 海外営業部長 2001年8月 バイオラックス コーポレーション取締役社長 2005年6月 取締役 2006年6月 取締役営業SBU長兼海外営業部長 2010年4月 代表取締役社長 2010年7月 バイオラックス メキシカーナ取締役会長 2012年8月 武漢百楽仕汽車精密配件有限公司董事長 2014年8月 東莞百楽仕汽車精密配件有限公司董事長 2016年6月 代表取締役社長・社長執行役員 2019年1月 上海百奥来仕貿易有限公司(現 百奥来仕(中国)投資有限公司)董事長 2024年6月 代表取締役会長・百奥来仕(中国)投資有限公司董事長(現任)	(注)3	63 (16)
代表取締役社長	山田 聡	1964年12月29日生	1987年3月 当社入社 2010年4月 バイオラックス コーポレーション設計開発担当部長 2014年1月 ファスナーSBU開発グループグループリーダー 2018年4月 バイオラックスメキシカーナ取締役社長 2021年6月 執行役員・設計部長 2022年4月 執行役員・設計部長・e商品開発部長 2024年6月 代表取締役社長・社長執行役員(現任)	(注)3	0 (-)
常務取締役	梶 雅昭	1963年3月1日生	1985年4月 日本開発銀行(現 ㈱日本政策投資銀行)入行 2005年4月 ㈱日本政策投資銀行 ニューヨーク事務所主席駐在員 2010年6月 同行 情報企画部長 2014年4月 当社入社 2014年6月 参与ERP推進部長 2016年6月 執行役員・人事部長・グローバルIT統括部長 2019年6月 上席執行役員・上海百奥来仕貿易有限公司總裁兼總經理・東莞百楽仕汽車精密配件有限公司總裁・武漢百楽仕汽車精密配件有限公司總裁 2020年12月 上席執行役員・百奥来仕(中国)投資有限公司總裁兼總經理・東莞百楽仕汽車精密配件有限公司總裁・武漢百楽仕汽車精密配件有限公司總裁 2022年6月 取締役・上席執行役員・人事部長・百奥来仕(中国)投資有限公司總裁・東莞百楽仕汽車精密配件有限公司總裁兼董事長・武漢百楽仕汽車精密配件有限公司總裁兼董事長 2023年6月 取締役・上席執行役員・百奥来仕(中国)投資有限公司總裁・東莞百楽仕汽車精密配件有限公司總裁兼董事長・武漢百楽仕汽車精密配件有限公司總裁兼董事長 2024年6月 常務取締役・常務執行役員(現任)	(注)3	2 (0)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち、株 式報酬制度 に基づく交 付予定株式 の数) (千株)
取締役	増田 茂	1963年 8月12日生	1987年 3月 当社入社 2004年 4月 生産技術室室長 2006年 4月 燃料系部品SBU製造グループグループリーダー 2010年 6月 ファスナーSBU製造グループグループリーダー・真岡工場長 2011年 6月 執行役員・開閉機構部品SBU長 2014年 1月 執行役員・開閉機構部品SBU長・生産技術室長 2016年 6月 上席執行役員・開閉機構部品SBU長・生産技術室長 2018年 6月 上席執行役員・ファスナーSBU長・生産技術部長 2020年 8月 取締役・上席執行役員・ファスナーSBU長 2022年 6月 取締役・上席執行役員・㈱ピーエムティー取締役社長 2024年 4月 取締役・上席執行役員(現任)	(注) 3	23 (3)
取締役	落合 宏行	1956年10月24日生	1979年 4月 トヨタ自動車工業㈱入社 2008年 6月 トヨタ自動車㈱ 常務役員 2008年 7月 トヨタ・モーター・ヨーロッパ Executive Vice President 2012年 4月 トヨタ自動車㈱ 上郷工場長/下山工場長 2013年 6月 ㈱FTS代表取締役社長 2013年 7月 愛知県経営者協会常任理事 2018年 3月 中部経済同友会幹事 2022年 6月 当社社外取締役(現任) 2022年10月 社会福祉法人とよた光の里理事長(現任)	(注) 3	- (-)
取締役	赤羽 真紀子	1969年11月21日生	1993年 4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 2001年 1月 スターバックスコーヒージャパン㈱広報室環境事業チームマネージャー 2003年 8月 ㈱セールスフォース・ドットコム社会貢献部長 2006年11月 日興アセットマネジメント㈱CSR室長 2010年 4月 CSRアジア㈱代表取締役(現任) 2022年 6月 当社社外取締役(現任) 2023年 6月 ㈱UACJ社外取締役(現任)	(注) 3	- (-)
取締役 (監査等委員)	石川 元一	1963年 4月18日生	1987年 4月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 2008年11月 ㈱みずほコーポレート銀行海外営業推進部次長 2010年 4月 同行 産業調査部室長 2012年 4月 同行 関西金融法人部部長 2014年 5月 当社入社 2014年12月 執行役員、パイオラックス コーポレーション 社長 2018年 6月 ㈱パイオラックス メディカル デバイス常務取締役 2019年 6月 執行役員・人事部長・グローバル事業管理部長 2022年 6月 取締役(監査等委員)・㈱佐賀鉄工所社外監査役(現任)	(注) 4	1 (-)
取締役 (監査等委員)	小宮山 榮	1965年10月 3日生	1988年10月 英和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所 1992年10月 ㈱トミー(現 ㈱タカラトミー) 入社 2000年 3月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 2014年 4月 イマニシ税理士法人入所(現任) 2015年 7月 年金積立金管理運用独立行政法人監事 2017年10月 年金積立金管理運用独立行政法人経営委員兼監査委員(現任) 2020年 8月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年 6月 ㈱ナルミヤ・インターナショナル社外監査役 2022年10月 医療法人メディカルサイエンスラボ監事(現任) 2024年 5月 ㈱ナルミヤ・インターナショナル社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	- (-)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち、株 式報酬制度 に基づく交付 予定株式 の数) (千株)
取締役 (監査等委員)	廣渡 鉄	1958年11月28日生	1992年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 上野隆司法法律事務所入所 1999年4月 廣渡法律事務所代表(現任) 2000年6月 (株)芝浦電子社外監査役 2006年6月 栗林商船(株)社外監査役(現任) 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	- (-)
計					91 (20)

- (注) 1. 取締役落合宏行氏及び赤羽真紀子氏、取締役監査等委員小宮山榮氏及び廣渡鉄氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 当社監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 石川元一、委員 小宮山榮、委員 廣渡鉄
なお、石川元一氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選任している理由は、監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門との十分な連携を可能とするためであります。
3. 2024年3月期にかかる定時株主総会の終結の時から2025年3月期にかかる定時株主総会終結の時まで
4. 2024年3月期にかかる定時株主総会の終結の時から2026年3月期にかかる定時株主総会終結の時まで
5. 当社では、経営と執行の分離を目的として、事業分野ごとの執行権限の委譲と責任の明確化を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し得る体制を整備するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の体制は以下の13名で構成されております。
役付執行役員 社長執行役員 山田聡、常務執行役員 梶雅昭
上席執行役員 増田茂、駆動系部品SBU長兼富士工場長 吉原達朗、ファスナーSBU長 平子勝
執行役員 購買部長 加藤育雄、品質保証部長 池田邦彦、営業SBU長兼(株)ケーエッチケー販売社長 笹本章良、Fluid Controls SBU長 鈴木謙吾、開閉機構部品SBU長 平野哲司、パイオラックス コーポレーション(米国)社長 Kevin Holcomb、(株)パイオラックス メディカル デバイス社長 山本由理、吉田直樹、経営管理部長兼(株)パイオラックス ビジネス サービス社長 福田俊宏

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役(監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
磯村 奈穂	1986年1月8日生	2008年12月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2012年12月 公認会計士登録 2017年12月 (株)サイバー・バズ常勤監査役 2020年4月 WEspoir合同会社代表(現任) 2022年12月 (株)サイバー・バズ社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年3月 アディッシュ(株)社外監査役(現任)	-

7. 各役員の所有する株式数は2024年3月31日現在のものです。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

落合宏行氏は他社の業務執行者として長年の経験を有し、また当社の業務執行者から独立した立場にあることから、社外取締役として選任しております。同氏は社会福祉法人とよた光の里理事長であります。同社と当社ならびに当社の経営陣との間には特別な利害関係はありません。一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

赤羽真紀子氏はサステナビリティ及びCSRの専門家として長年の経験を有し、また当社の業務執行者から独立した立場にあることから、社外取締役として選任しております。同氏はCSRアジア(株)代表取締役、(株)UACJ社外取締役であります。これらの会社と当社ならびに当社の経営陣との間には特別な利害関係はありません。一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

小宮山榮氏は公認会計士として長年の経験を有し、また当社の業務執行者から独立した立場にあることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。当社取締役会において、財務及び会計に関する専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行っております。同氏は、イマニシ税理士法人社員、年金積立金管理運用独立行政法人経営委員兼監査委員、(株)ナルミヤ・インターナショナル社外取締役監査等委員、医療法人メディカルサイエンスラボ監事ですが、これらの会社と当社ならびに当社の経営陣との間には特別な利害関係はありません。一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

廣渡鉄氏は弁護士として長年の経験を有し、また、当社の業務執行者から独立した立場にあることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。当社取締役会において、弁護士としての専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行って頂く予定であります。同氏は廣渡法律事務所代表、栗林商船(株)社外監査役であります。これらの会社と当社ならびに当社の経営陣との間には特別な利害関係はありません。一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準は、現在または過去において当社と特別な利害関係がなく、また当社と密接な取引のある会社の業務執行者でなく、かつ専門的な知見や業務経験を有することです。なお、社外取締役の当社株式所有の状況は、「役員一覧」に記載のとおりであります。

社外取締役の独立性判断基準

当社は「社外取締役の独立性判断基準」を制定し、独立社外取締役は、以下の事項に該当しない者としております。

- (1) 当社及び当社の子会社・関連会社の業務執行者又は過去において業務執行者であった者
 - (2) 当社が主要株主である法人等の団体に所属する業務執行者
 - (3) 当社の主要株主又は当社の主要株主である法人等の団体に所属する業務執行者
 - (4) 当社の主要な取引先及び当社を主要な取引先とする者（法人等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者）
 - (5) 当社の主要な借入先その他の大口債権者（法人等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者）
 - (6) 当社の会計監査人又は会計参与である公認会計士もしくは監査法人に所属する者
 - (7) 当社に対し、法律、財務、税務等に関する専門的なサービスもしくはコンサルティング業務を提供して多額の報酬を得ている者（法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
 - (8) 当社から多額の寄付を受け取っている者（法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
 - (9) 当社が定める社外取締役としての在任年数を超える者
 - (10) 過去5年間に於いて上記(2)から(8)のいずれかに該当していた者
 - (11) 前各項の定めにかかわらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断される特段の事由が認められる者
- (注) 1：主要株主：総議決権の10%以上を保有する株主のこと
2：主要な取引先：当社との取引額が当社連結売上高の2%以上を占める取引先のこと
3：主要な借入先（その他大口債権者）：当社連結総資産の2%以上を占める借入先（大口債権者）のこと
4：多額の報酬：直近3事業年度において平均して年間1千万円を超えるもの
5：多額の寄付：直近事業年度において年間1千万円を超えるもの
6：在任年数：監査等委員でない社外取締役は6年、監査等委員である社外取締役は12年

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部監査部門との関係

監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門担当と適宜情報交換を実施しており、必要に応じて監査等委員会への出席を求め相互の連携が図られております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

() 監査等委員会監査の組織、人員及び手続

- ・監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名）で構成され、内部統制システムを活用しつつ、取締役の職務執行に加え、ビジネスユニット及びグループ会社の経営全般について、監査等委員としての監査を実施しております。
- ・当社は監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保するため、取締役からの情報収集及び重要な会議における情報共有ならびに内部監査部門との連携を図ることを目的として、常勤監査等委員1名を選定する方針としております。現在の常勤監査等委員は、2014年12月から2018年3月まで米国子会社社長、2018年6月から2019年6月まで医療機器事業の子会社常務取締役、2019年6月から2022年6月まで人事部長、グローバル事業管理部長を務め、企業経営・国際・財務に精通しております。
- ・非常勤監査等委員である取締役2名は弁護士と公認会計士であり、それぞれ法務・財務・税務・会計等に関する高い専門的知見に基づく監査を行うとともに、取締役会等で中立的な立場からの意見を積極的に述べております。
- ・新型コロナウイルスの感染懸念は低下し、「5類感染症」扱いとなったことから、面直監査実施に努めました。同時に、電話会議システム・WEB会議システム等も活用し、国内外グループ各社の稼働や決算の状況・業績見通し等について情報収集を実施し、監査の機動性と実効性確保に努めました。また、会計監査人との連携においても同様に会議システムも活用し、会計監査の迅速で円滑な実施のための協働を図っております。

() 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

- ・当事業年度において当社は監査等委員会を合計12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査等委員会出席状況
取締役監査等委員 (常勤・監査等委員長)	石川 元一	100% (12/12回)
取締役監査等委員 (社外・弁護士)	浅野 謙一	100% (12/12回)
取締役監査等委員 (社外・公認会計士)	小宮山 榮	100% (12/12回)

監査等委員会における具体的な検討内容

- ・監査等委員会は、監査等委員会規程ならびに監査等委員会監査等基準に則り、監査方針・監査計画に従った活動を通して、リスクベースアプローチの観点から、適法性及び妥当性に関して監査と監督を行っております。
- ・当事業年度は、監査方針及び監査計画、会計監査人の報酬同意を含む再任、取締役の選任及び報酬に関わる意見陳述形成、監査報告書等について決議・協議を行いました。
- また、内部統制システムの整備及び運用状況、内部通報、会計監査人の監査方法及び結果の相当性、当社及び関係会社の経営状況等について討議いたしました。
- ・監査等委員会は、会計監査人及び内部監査部門と定期的な情報の共有を図り、懸案事項や重点監査項目について適宜意見交換を行い、連携を深めております。
- ・当事業年度は監査上の主要な検討事項（KAM）についても、会計監査人との協議を重ね、選定された項目に対する監査の実施状況・結果の確認を実施しております。
- ・監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、業務執行、会社経営の適法性及び妥当性を適時・的確に把握及び監視することに努めるとともに、代表取締役や各取締役との意見交換を行っております。
- ・監査等委員である取締役の全員が、「指名・報酬諮問委員会」（過半数が社外取締役による構成）の委員として、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえつつ、経営陣幹部や取締役の指名・報酬等に対する審議に加わり、取締役の職務執行に対する監督の実効性を図っております。
- ・サステナブル経営の進捗状況につきましては、当事業年度は4回「サステナビリティ委員会」が開催され、取締役会/経営会議は、当該委員会からの活動状況報告等を通じてサステナブル経営の取り組み状況等を監督していることを確認いたしました。また、常勤監査等委員はサステナビリティ委員会メンバーでもあります。
- また、この議論に基づき、監査等委員会が株主総会において行使する意見陳述権の形成を行っております。

常勤監査等委員の活動状況

社内の重要会議に出席し意見を述べるとともに、WEB会議システムを併用した当社グループ各拠点の監査や関連部門長に対するヒアリングを実施し情報収集を行う他、内部統制システムの構築及び運用状況について監視を行っております。また、監査等委員長として社外監査等委員との連携を図りつつ、リスクベースアプローチに基づき業務執行を監査・監督しております。上記を踏まえ当事業年度は、当社取締役、執行役員及び国内外子会社社長に対する1on1ミーティングを合計19人に対して実施致しました（実施率：計画対比100%）。

内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の業務監査部（5名）が、年間の内部監査計画に基づく内部監査と、監査等委員会との同行往査等を実施しております。内部監査の目的は、業務執行に関して、諸法令、定款及び社内規程類に照らし、その準拠状況を点検し、業務の適正化と不正の防止及び内部統制の維持向上を図ることにあります。

内部監査の実効性を確保するための取組として、内部監査の結果を代表取締役のみならず、取締役会、監査等委員会（デュアルレポーティングラインの実践、明確化）それぞれに対して報告しております。

なお、当事業年度は当社各部門及び国内外子会社を加えた合計57部署/社に対して個別監査を実施いたしました（実施率：計画対比100%）。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

33年間

c. 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	板谷 秀穂	EY新日本有限責任監査法人
業務執行社員	大石 晃一郎	

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、 その他 23名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人を選定するにあたり、監査等委員会による「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会2023年12月21日）に準拠した評価を行い、会社法や公認会計士法等の法規に違反または抵触していない事、会計監査人の独立性、効率性、信頼性が確保されていることを選定の条件としております。

なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の独立性、職務執行の状況、継続監査期間等を総合的に勘案し、会計監査人が適正な監査を遂行することが困難であると認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかを検証し、会社法や公認会計士法等の法規に違反または抵触していない事、会計監査人の独立性、効率性、信頼性が確保されていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	52	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	55	-

(注) 前連結会計年度は、上記以外に前々連結会計年度の監査に係る追加報酬2百万円があります。当連結会計年度は、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬2百万円があります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	-	-	1
連結子会社	100	7	108	11
計	100	7	108	12

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告関連費用等の対価であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、移転価格コンサル業務であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告関連費用等の対価であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し2023年5月12日開催の取締役会において、当該決定方針の一部を改訂しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

(役員報酬の基本思想)

優秀な人材を確保・維持できる水準であること。

企業価値増大への取組みを促進すること。

株主と利害を共通すること。

- ・当社の役員報酬水準は、外部調査機関による役員報酬調査データにて、当社と同事業規模の他企業の水準を確認し設定しています。
- ・業務執行取締役の報酬は、基本報酬、短期インセンティブ報酬としての金銭賞与、長期インセンティブ報酬としての業績連動型株式報酬で構成し毎期の持続的な業績改善に加えて中期的な成長を動機づける設計としています。
- ・業務執行から独立した社外取締役と監査等委員である取締役に対しては基本報酬のみを支給します。
- ・役員報酬決定方針及び毎年の役員報酬は、指名・報酬諮問委員会の協議を経て取締役会で決定しています。また、監査等委員である取締役の報酬水準については、指名・報酬諮問委員会の協議を経て監査等委員会で決定しています。
- ・同諮問委員会は業務執行取締役、社外取締役、監査等委員である取締役で構成され、独立社外役員が過半を占める体制としています。
- ・なお、取締役及び監査等委員である取締役について、退職慰労金制度はありません。

a. 基本報酬に関する方針

- ・取締役の役割と役位に応じて金額を決定し、月額固定報酬として支給します。
- ・報酬水準は、外部調査機関による役員報酬調査データを参考としています。

b. 業績連動報酬等に関する方針

- ・企業業績と役員報酬の連動性を高めるため、連結営業利益金額を業績指標とした年初計画（年初開示）及び前年業績の各比較、ならびに単体の営業利益金額を業績指標とした年初計画（中計開示）及び前年業績の各比較による4指標により算定します。目標業績達成時を100%評価とし0～150%の範囲で変動します。
- ・目標業績達成時の付与額は固定報酬の概ね33～35%としています。
- ・毎年の付与額は、指名・報酬諮問委員会の協議を経て取締役会で決定しています。

c. 非金銭報酬等に関する方針

- ・役員報酬と株主価値の連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大に対する貢献意識や株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、業績連動型の株式報酬を支給します。
- ・就任後から退任までの間に株式ポイントを毎年度付与し、退任後に累計ポイントを株式に変換して支給します。株式報酬は固定部分と変動部分で構成され、予め役位別に定められた固定部分（5割）及び業績連動指標（ROE及び当期純利益）の達成率（業績連動支給率）に応じて連動付与される変動部分（5割）となります。達成率は目標業績達成時を100%評価とし0～150%の範囲で変動します。
- ・役員在任中はインセンティブを保持し続けるために株式報酬の支給時期は役員退任時とします。
- ・毎年総会後の6月末までに権利を付与し、付与金額は直前に終了する事業年度における役位に応じて算出します。
- ・株式報酬の権利付与額は固定報酬の概ね33～35%としています。
- ・毎年の付与額は、指名・報酬諮問委員会の協議を経て取締役会で決定します。

d. 報酬等の割合に関する方針

- ・当社の役員報酬は基本報酬、短期インセンティブ報酬としての金銭賞与、長期インセンティブ報酬としての業績連動型株式報酬で構成されており、各報酬比率は目標業績達成時において、概ね「60：20：20」となっています。

e. 役員報酬等の額の決定過程における指名・報酬諮問委員会の活動内容

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、取締役会の諮問機関として過半数を独立社外取締役とする任意の「指名・報酬諮問委員会」を設置することを決議し、運用を開始いたしました。委員会設置の目的は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に関し、独立社外取締役の助言等の機会を適切に確保し監督機能の強化を図り、取締役会の意思決定プロセスの客観性及び透明性を高めるためであります。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬について検討審議の上、取締役会で役員報酬総額について同委員会答申を経て審議し、報酬の具体的な配分については、あらかじめ株主総会で決議された報酬額の範囲内で取締役会において決議しております。

なお、当事業年度は指名・報酬諮問委員会を11回開催し、2024年3月期の業績連動報酬について全社業績、個人別業績に基づく支給額を審議・決議いたしました。また、基本報酬・非金銭報酬についても審議・決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式信託報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	181	119	16	46	46	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	22	22	-	-	-	1
社外役員	37	37	-	-	-	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬等にかかる業績指標は連結営業利益、連結営業利益率を業績指標とした年初計画及び前年業績比較、ならびに単体の営業利益、単体営業利益率を業績指標とした年初計画及び前年業績比較であり、当該指標を選択した理由は企業業績と役員報酬の連動性を高めるためであります。当社の業績連動報酬は、職位別の基準額に乗じて定めております。本年度の連結営業利益額は4,756百万円、連結営業利益率は7.4%、単体営業利益額は1,215百万円、単体営業利益率は4.2%となります。
3. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法」のとおりであります。
4. 取締役の金銭報酬限度額は、2016年6月28日開催の第100回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)について年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、取締役(監査等委員)について年額50百万円以内と決議いただいております。第100回定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は4名、取締役(監査等委員)の員数は3名です。
また、取締役の金銭報酬限度額とは別枠で、2023年6月27日第107回定時株主総会において、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に対して株式報酬を支給するための株式の取得資金として、信託に拠出する上限金額を3年間で160百万円以内()と決議いただいております。第107回定時株主総会終結時点での取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の員数は5名です。
5. 報酬等の額には、支給予定の役員賞与金が含まれております。
6. 当社は、2005年6月29日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
7. 当事業年度の取締役の報酬額は、2021年2月26日開催の取締役会において制定した取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に基づき算定しております。
8. 取締役の報酬等の総額以外に、各取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役含む)へ創業90周年記念賞与を支給しており、その総額は1百万円です。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
3	1	使用人としての給与であります。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式は営業取引目的及び金融取引目的で、それぞれ得意先との関係を維持・強化を目的とするものに区分しております。

保有目的が純投資以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
純投資以外の目的である投資株式の保有方針は、得意先との関係を維持・強化するためのものであり、株価に左右されず長期的な保有を目的としております。保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を毎年精査し、保有の適否を取締役会で検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	1
非上場株式以外の株式	16	2,022

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	6	強固な関係を維持・構築することを目的に株式を購入したため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	39

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
テイ・エステック(株)	329,000	329,000	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	有
	661	552		
ダイキョーニシカワ (株)	537,120	537,120	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	無
	414	346		
日産自動車(株)	522,600	522,600	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	無
	317	261		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)日立製作所	18,350	18,350	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	無
	255	133		
本田技研工業(株)	68,312	21,372	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。また株式が増加した理由は取引 先持株会加入による買付、株式分割によ るもの。	無
	129	75		
日産車体(株)	82,200	82,200	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	無
	87	69		
(株)みずほフィナン シャルグループ	28,640	28,640	金融取引目的 主として銀行取引があり、国内外の金融 に関する情報収集のため。	無
	87	53		
(株)ヨロズ	35,500	35,500	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	有
	34	30		
(株)SUBARU	3,400	3,400	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	無
	11	7		
河西工業(株)	41,450	41,450	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	無
	10	8		
ニデック(株)	800	800	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	無
	4	5		
ユニプレス(株)	3,347	2,729	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。また株式が増加した理由は取引 先持株会加入による買付によるもの。	無
	3	2		
(株)エクセディ	1,000	1,000	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	無
	3	1		
(株)RYODEN	500	500	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	無
	1	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱自動車株	800	800	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	無
	0	0		
マツダ株	200	200	営業取引目的 自動車部品の販売等で取引があり、取引 の円滑化、良好な関係の維持、強化を図 るため。	無
	0	0		
(株)タチエス	-	90,000	取引関係の円滑化、関係維持のため営業 取引目的として保有しておりましたが、 保有の合理性を検討した結果、当事業年 度において全株式を売却しております。	無
	-	108		

(注)「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,973	35,652
受取手形	277	1,175
電子記録債権	1,640	2,213
売掛金	13,271	13,267
有価証券	1,864	1,620
商品及び製品	5,554	5,980
仕掛品	2,186	2,238
原材料及び貯蔵品	3,047	3,148
未収還付法人税等	322	34
その他	1,806	2,769
貸倒引当金	38	38
流動資産合計	66,906	67,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,097	23,314
減価償却累計額	4,11,281	4,11,170
建物及び構築物(純額)	7,816	12,144
機械装置及び運搬具	34,595	37,995
減価償却累計額	4,27,799	4,30,127
機械装置及び運搬具(純額)	6,796	7,868
工具、器具及び備品	31,585	32,689
減価償却累計額	4,29,154	4,30,175
工具、器具及び備品(純額)	2,431	2,514
土地	5,830	5,885
リース資産	452	874
減価償却累計額	36	425
リース資産(純額)	415	448
建設仮勘定	2,224	1,304
有形固定資産合計	25,514	30,165
無形固定資産		
その他	1,607	1,565
無形固定資産合計	1,607	1,565
投資その他の資産		
投資有価証券	2,20,064	2,21,311
繰延税金資産	354	404
退職給付に係る資産	12	8
その他	1,007	902
貸倒引当金	8	4
投資その他の資産合計	21,429	22,623
固定資産合計	48,551	54,353
資産合計	115,458	121,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,756	3,151
リース債務	115	200
未払法人税等	282	689
賞与引当金	936	938
資産除去債務	18	12
その他	4,171	4,449
流動負債合計	8,281	9,442
固定負債		
リース債務	162	91
繰延税金負債	2,276	2,298
役員株式給付引当金	113	159
株式給付引当金	-	17
退職給付に係る負債	269	323
資産除去債務	100	100
その他	5	1,037
固定負債合計	2,927	4,029
負債合計	11,208	13,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,572	2,634
利益剰余金	94,362	94,068
自己株式	4,670	4,732
株主資本合計	95,225	94,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,791
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	6,375	9,469
退職給付に係る調整累計額	59	104
その他の包括利益累計額合計	7,445	11,365
非支配株主持分	1,579	1,646
純資産合計	104,250	107,944
負債純資産合計	115,458	121,416

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 58,422	1 64,551
売上原価	3, 4 43,730	3, 4 48,288
売上総利益	14,691	16,263
販売費及び一般管理費	2 10,742	2 11,506
営業利益	3,949	4,756
営業外収益		
受取利息	277	629
受取配当金	59	82
投資有価証券売却益	5	109
持分法による投資利益	688	557
その他	292	327
営業外収益合計	1,324	1,706
営業外費用		
支払利息	19	13
固定資産廃棄損	50	21
為替差損	297	311
賃貸収入原価	5	8
支払手数料	-	120
建物解体費用	-	115
工場移転費用	-	186
その他	32	35
営業外費用合計	404	812
経常利益	4,868	5,650
特別損失		
減損損失	5 111	5 67
特別損失合計	111	67
税金等調整前当期純利益	4,756	5,582
法人税、住民税及び事業税	946	1,503
法人税等調整額	338	7
法人税等合計	1,285	1,495
当期純利益	3,471	4,087
非支配株主に帰属する当期純利益	96	74
親会社株主に帰属する当期純利益	3,375	4,013

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,471	4,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	282
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4,155	3,017
持分法適用会社に対する持分相当額	467	686
その他の包括利益合計	1 4,749	1 3,986
包括利益	8,221	8,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,005	7,933
非支配株主に係る包括利益	215	140

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,572	93,221	4,677	94,077
当期変動額					
剰余金の配当			2,235		2,235
親会社株主に帰属する当期純利益			3,375		3,375
自己株式の取得				0	0
株式給付信託による自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,140	7	1,147
当期末残高	2,960	2,572	94,362	4,670	95,225

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	878	0	2,097	160	2,814	1,440	98,332
当期変動額							
剰余金の配当							2,235
親会社株主に帰属する当期純利益							3,375
自己株式の取得							0
株式給付信託による自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	0	4,278	220	4,630	139	4,769
当期変動額合計	131	0	4,278	220	4,630	139	5,917
当期末残高	1,009	0	6,375	59	7,445	1,579	104,250

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,572	94,362	4,670	95,225
当期変動額					
剰余金の配当			4,306		4,306
親会社株主に帰属する当期純利益			4,013		4,013
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		61		148	209
株式給付信託による自己株式の取得				209	209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	61	293	61	293
当期末残高	2,960	2,634	94,068	4,732	94,932

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,009	0	6,375	59	7,445	1,579	104,250
当期変動額							
剰余金の配当							4,306
親会社株主に帰属する当期純利益							4,013
自己株式の取得							0
自己株式の処分							209
株式給付信託による自己株式の取得							209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	782	0	3,093	44	3,920	67	3,987
当期変動額合計	782	0	3,093	44	3,920	67	3,693
当期末残高	1,791	0	9,469	104	11,365	1,646	107,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,756	5,582
減価償却費	3,586	3,871
減損損失	111	67
持分法による投資損益(は益)	688	557
デリバティブ評価損益(は益)	90	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	38
賞与引当金の増減額(は減少)	18	0
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	20	46
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	5
受取利息及び受取配当金	337	712
投資有価証券売却損益(は益)	5	109
支払利息	19	13
固定資産廃棄損	50	21
売上債権の増減額(は増加)	826	80
棚卸資産の増減額(は増加)	212	114
仕入債務の増減額(は減少)	347	206
その他	433	124
小計	6,957	8,410
利息及び配当金の受取額	383	780
利息の支払額	19	13
法人税等の支払額	1,254	811
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,068	8,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,094	2,644
定期預金の払戻による収入	331	213
有価証券の償還による収入	308	870
有形固定資産の取得による支出	4,251	7,349
有形固定資産の売却による収入	155	404
無形固定資産の取得による支出	108	184
投資有価証券の取得による支出	286	121
投資有価証券の売却による収入	11	148
その他	67	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,001	8,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	210
自己株式の処分による収入	7	209
配当金の支払額	2,313	4,456
非支配株主への配当金の支払額	36	84
その他	101	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,443	4,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	520	584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	856	4,318
現金及び現金同等物の期首残高	29,925	29,068
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,068	1 24,750

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

関連会社名

・㈱ケーアンドケー

・㈱佐賀鉄工所

㈱佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を㈱佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は㈱佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の9社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名

・パイオラックス コーポレーション

・パイオラックス リミテッド

・パイオラックス株式会社

・パイオラックス(タイランド)リミテッド

・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司

・パイオラックス メキシカーナ

・ピーティー パイオラックス インドネシア

・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

・百奥来仕(中国)投資有限公司

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法に基づく原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

主として、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員株式給付引当金

内規に基づく当社の取締役（監査等委員を除く）に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式支給の見込額を計上しております。

ニ．株式給付引当金

内規に基づく当社の従業員に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式支給の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引対価を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引対価を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下の通りです。

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で売上収益を認識しております。

なお、製商品の国内の販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しています。

製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件とした値引等を付けて販売される場合があります。

その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から値引等の見積りを控除した金額で算定しております。

値引等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として3ヶ月以内に受領しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	354	404

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

将来減算一時差異について、将来の収益力に基づく課税所得に基づくとともに、タックス・プランニングを考慮し、個別に回収可能性を検討しております。

主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得は、中期経営計画を基礎として見積っております。中期経営計画には、世界自動車販売台数の予測と今後の自動車業界の動向に基づく将来販売数量や、合理化に基づく費用削減効果といった主要な仮定が含まれております。

また、材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加等による影響については、翌連結会計年度以降も一定の影響が継続するという前提に基づき、中期経営計画に反映されています。

なお、当該前提については、自動車業界動向、原材料費動向、物流費動向、労務費動向、為替の変動等の要因による影響のほか、世界各国の貿易摩擦や地政学リスク等による世界情勢に影響を受ける可能性があります。

翌連結会計年度の財務諸表に与える影響

中期経営計画は、入手可能な情報に基づき最善の見積りにより策定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果として将来の収益力に基づく課税所得が減少した場合には、翌連結会計年度において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	111	67
有形固定資産	25,514	30,165
無形固定資産	1,607	1,565

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

固定資産のうち、減損の兆候が識別された資産又は資産グループについて減損テストを実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたします。

回収可能価額は、使用価値と正味売却価額を比較し、いずれか高い方を採用しております。

使用価値の算定にあたっては、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

主要な仮定

減損テストや使用価値の算定において使用した将来キャッシュ・フローは、中期経営計画を基礎として見積っております。

中期経営計画に含まれる主要な仮定や、自動車業界動向などの要因による影響に関する前提は、1. 繰延税金資産の回収可能性 主要な仮定に記載の通りです。

正味売却価額は、外部の専門家から入手した鑑定評価額等を参照するほか、一般に入手可能な市場情報等を考慮して算定しております。

なお、当連結会計年度において、当社が新工場への移転に伴い将来の使用見込みが無くなった資産、及び当社の子会社である(株)ピーエムティーの移転を決議したことに伴い将来の使用見込みが無くなった資産につきまして、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、67百万円を減損損失に計上しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

中期経営計画は、入手可能な情報に基づき最善の見積りにより策定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果として将来キャッシュ・フローや鑑定評価等の仮定及び条件が大きく変化した場合には、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下同様)に対し、信託を用いた新たな株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度となります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、取締役の退任時となります。

また、2023年6月27日の株主総会決議に基づき、信託終了日を2年延長しております。

(2) 本信託の概要

- | | |
|-------------|--|
| 1. 名称 | 役員向け株式交付信託 |
| 2. 委託者 | 当社 |
| 3. 受託者 | 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行) |
| 4. 受益者 | 当社取締役 |
| 5. 信託管理人 | 株式会社赤坂国際会計 |
| 6. 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| 7. 信託契約日 | 2017年8月24日 |
| 8. 金銭を信託した日 | 2017年8月24日 |
| 9. 信託終了日 | 2026年8月末日 |

(3) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は249百万円、株式数は79,484株、当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は319百万円、株式数は112,179株であります。

(従業員向け株式報酬制度)

当社は、当社の株式価値と執行役員の報酬との連動性をより明確にし、執行役員が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、当社執行役員に対し、信託を用いた新たな株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各執行役員に対して交付される株式報酬制度となります。

なお、執行役員が当社株式の交付を受ける時期は、従業員の退職時となります。

(2)本信託の概要

- | | |
|-------------|--|
| 1. 名称 | 従業員向け株式交付信託 |
| 2. 委託者 | 当社 |
| 3. 受託者 | 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行) |
| 4. 受益者 | 当社執行役員 |
| 5. 信託管理人 | 株式会社赤坂国際会計 |
| 6. 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| 7. 信託契約日 | 2023年8月25日 |
| 8. 金銭を信託した日 | 2023年8月25日 |
| 9. 信託終了日 | 2026年8月末日 |

(3)信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は139百万円、株式数は65,390株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	31百万円
電子記録債権	- 百万円	126百万円

2. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,711百万円	19,024百万円

3. 当社は、機動的な資金調達確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

4. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表注記事項「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与	3,294百万円	3,541百万円
荷造発送費	1,990百万円	2,024百万円
法定福利及び厚生費	857百万円	930百万円
減価償却費	575百万円	757百万円
賞与	496百万円	546百万円
賞与引当金繰入額	289百万円	293百万円
役員株式給付引当金繰入額	27百万円	46百万円
退職給付費用	15百万円	26百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	5百万円
株式給付引当金繰入額	- 百万円	4百万円

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	804百万円	810百万円

4. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	92百万円	80百万円

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額
神奈川県横浜市	全社資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	34百万円
栃木県 那須塩原市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	77百万円

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分された当社の福利厚生施設の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、減損損失に計上しております。

また、当社の連結子会社である㈱ピーエヌエスにおいて、収益性の低下のため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。株式会社ピーエヌエスの土地、建物及び構築物は不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額を使用しております。それ以外の資産については、処分見込価額に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額
栃木県真岡市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 借地権	67百万円

当社が新工場への移転に伴い将来の使用見込みが無くなった資産、及び当社の連結子会社である㈱ピーエムティーの移転を決議したことに伴い将来の使用見込みが無くなった資産につきまして、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	180百万円	527百万円
組替調整額	5百万円	109百万円
税効果調整前	174百万円	418百万円
税効果額	48百万円	136百万円
その他有価証券評価差額金	126百万円	282百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0百万円	0百万円
税効果額	1百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,155百万円	3,017百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	247百万円	642百万円
組替調整額	220百万円	44百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	467百万円	686百万円
その他の包括利益合計	4,749百万円	3,986百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,054,100	-	-	38,054,100
合計	38,054,100	-	-	38,054,100
自己株式				
普通株式(注)	4,013,774	44	2,445	4,011,373
合計	4,013,774	44	2,445	4,011,373

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式79,484株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加44株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少2,445株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	794	22.50	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	1,519	43.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 1. 2022年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,013	利益剰余金	57.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 2023年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,054,100	-	-	38,054,100
合計	38,054,100	-	-	38,054,100
自己株式				
普通株式（注）	4,011,373	98,155	98,085	4,011,443
合計	4,011,373	98,155	98,085	4,011,443

（注）1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式79,484株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式112,179株及び従業員向け当社株式65,390株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加70株、信託の当社株式の取得による増加98,085株（役員向け当社株式32,695株及び従業員向け当社株式65,390株）であります。
自己株式の減少の内訳は、信託への処分による減少98,085株（役員向け当社株式32,695株及び従業員向け当社株式65,390株）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,013	57.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	2,444	69.00	2023年9月30日	2023年12月1日

（注）1. 2023年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する役員向け当社株式に対する配当金7百万円及び従業員向け当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、1株当たり配当額には、創業90周年記念配当10.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,090	利益剰余金	59.00	2024年3月31日	2024年6月26日

（注）2024年6月25日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する役員向け当社株式に対する配当金6百万円及び従業員向け当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	36,973百万円	35,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,105百万円	12,149百万円
有価証券勘定	1,864百万円	1,620百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	664百万円	373百万円
現金及び現金同等物	29,068百万円	24,750百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

海外子会社は主にIFRS第16号を適用しております。主として、自動車事業における生産設備、通信機器(機械装置及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1年内	1	2
1年超	12	10
合計	14	13

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、機動的な資金調達の確保の観点から、金融機関とコミットメントライン契約を結び備えております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式の他、社債及び投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価を取締役に報告するとともに、発行体の財務状態を定期的に把握して管理しております。

営業債務である買掛金、短期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

流動性リスク(期日に支払ができなくなるリスク)に関しては、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、売掛金等のうち、外貨建取引のものに関しては、為替相場の変動リスクがありますが、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って、外貨建債権債務の残高の範囲内で行っており、その利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前途の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形	277	277	-
(2) 売掛金	13,271	13,271	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,215	4,215	-
資産計	17,764	17,764	-
(1) 買掛金	2,756	2,756	-
負債計	2,756	2,756	-
デリバティブ取引()	43	43	-

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(3) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	17,712

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	36,972	-	-	-
受取手形	277	-	-	-
売掛金	13,271	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(社債)	266	580	-	-
合計	50,788	580	-	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形	175	175	-
(2) 売掛金	13,267	13,267	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,906	3,906	-
資産計	17,348	17,348	-
(1) 買掛金	3,151	3,151	-
負債計	3,151	3,151	-
デリバティブ取引()	46	46	-

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	19,025

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	35,651	-	-	-
受取手形	175	-	-	-
売掛金	13,267	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(社債)	379	125	-	-
合計	49,472	125	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,675	-	-	1,675
社債	-	834	-	834
その他	-	105	-	105
資産計	1,675	940	-	2,615
デリバティブ取引				
通貨関連	-	43	-	43
負債計	-	43	-	43

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,054	-	-	2,054
社債	-	497	-	497
その他	-	107	-	107
資産計	2,054	605	-	2,659
デリバティブ取引				
通貨関連	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	277	-	277
売掛金	-	13,271	-	13,271
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	-	1,599	-	1,599
資産計	-	15,149	-	15,149
買掛金	-	2,756	-	2,756
負債計	-	2,756	-	2,756

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	175	-	175
売掛金	-	13,267	-	13,267
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	-	1,246	-	1,246
資産計	-	14,688	-	14,688
買掛金	-	3,151	-	3,151
負債計	-	3,151	-	3,151

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,675	870	804
	(2) 債券			
	その他	110	110	0
	(3) その他	1,205	1,151	53
	小計	2,990	2,132	858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	その他	724	733	8
	(3) その他	499	499	-
	小計	1,224	1,233	8
合計		4,215	3,365	849

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がない為、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	5	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,054	838	1,215
	(2) 債券			
	その他	30	30	0
	(3) その他	107	51	55
	小計	2,191	920	1,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	その他	467	470	3
	(3) その他	1,246	1,246	-
	小計	1,714	1,717	3
合計		3,906	2,637	1,268

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がない為、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
148	109	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(2023年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,416	-	14	14
	ユーロ	127	-	2	2
	タイバーツ	353	-	7	7
	中国元	902	-	14	14
	メキシコペソ	73	-	6	6
合計		2,872	-	43	43

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2023年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金 (予定取引)	3	-	0
	ユーロ	売掛金 (予定取引)	4	-	0
合計			8	-	0

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（2024年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,948	-	26	26
	ユーロ	230	-	2	2
	債券	51	-	0	0
	タイバーツ	376	-	3	3
	中国元	435	-	3	3
	メキシコペソ	79	-	5	5
	合計	3,122	-	42	42

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（2024年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金 （予定取引）	0	-	0
	合計		0	-	0

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の退職給付制度を有しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入していますが、当該厚生年金基金制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない為、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

上記の他、当社の一部の連結子会社は確定給付型の退職給付制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

なお、持分法適用関連会社1社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産 の期首残高	217百万円	257百万円
退職給付費用	86	116
退職給付の支払額	12	10
制度への拠出額	54	63
その他	18	14
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産 の期末残高	257	314

(注) 上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	461百万円	476百万円
年金資産	420	433
	41	42
非積立型制度の退職給付債務	216	272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257	314
退職給付に係る負債	269	323
退職給付に係る資産	12	8
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257	314

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 86百万円 当連結会計年度 116百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）296百万円、当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）300百万円であります。

また、確定拠出制度と同様に、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する要拠出額は、前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）45百万円、当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）50百万円であります。

複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 ベネフィット・ワン企業年金基金

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
年金資産の額	77,272百万円	93,049百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	75,263百万円	90,531百万円
差引額	2,008百万円	2,517百万円

トープラ企業年金基金

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
年金資産の額	5,700百万円	6,005百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	9,477百万円	9,176百万円
差引額	3,776百万円	3,171百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの割合

ベネフィット・ワン企業年金基金

前連結会計年度 0.23% (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度 0.18% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

トープラ企業年金基金

前連結会計年度 0.49% (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度 0.46% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

ベネフィット・ワン企業年金基金

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
別途積立金	1,617百万円	2,008百万円
当年度剰余金	390百万円	509百万円

トープラ企業年金基金

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未償却過去勤務債務残高	6,660百万円	6,070百万円
剰余金	2,883百万円	2,899百万円

また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
過去勤務債務の償却期間	9年11ヶ月	8年11ヶ月
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却
費用処理した特別掛金の額	3百万円	3百万円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	281百万円	270百万円
未払事業税否認	13	43
棚卸資産未実現利益消去	143	138
固定資産未実現利益消去	94	89
在外子会社減価償却超過額	94	150
一括償却資産損金不算入額	27	21
未払退職金手当否認	28	29
有価証券評価損否認	47	28
棚卸資産評価損否認	140	158
減損損失否認	173	112
その他	215	272
繰延税金資産小計	1,262	1,315
評価性引当額	342	337
合計	919	978
繰延税金負債との相殺額	565	573
繰延税金資産の純額	354	404
繰延税金負債		
関係会社留保利益	1,628	1,721
圧縮記帳積立金	375	375
在外子会社減価償却費	459	314
その他有価証券評価差額金	222	354
その他	156	107
合計	2,841	2,872
繰延税金資産との相殺額	565	573
繰延税金負債の純額	2,276	2,298

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	0.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.48	0.08
住民税均等割	0.47	0.40
評価性引当額の増減	0.02	0.39
持分法投資損益	4.42	3.05
在外連結子会社の税率差異	7.30	6.55
関係会社留保利益	3.29	0.78
その他	0.73	4.15
税効果会計適用後法人税等負担率	27.02	26.79

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。

分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
財又はサービスの種類別			
製商品の販売	54,016	4,405	58,422
その他	0	-	0
顧客との契約から生じる収益	54,016	4,405	58,422
地域別()			
日本	22,013	3,815	25,829
アジア	19,395	486	19,882
北米	10,661	87	10,749
その他	1,946	14	1,961
顧客との契約から生じる収益	54,016	4,405	58,422

() 地域別の収益は、顧客の所在地によっております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
財又はサービスの種類別			
製商品の販売	59,801	4,749	64,551
その他	0	-	0
顧客との契約から生じる収益	59,802	4,749	64,551
地域別()			
日本	24,406	4,065	28,471
アジア	19,048	539	19,587
北米	13,879	130	14,010
その他	2,467	14	2,481
顧客との契約から生じる収益	59,802	4,749	64,551

() 地域別の収益は、顧客の所在地によっております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、「4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、I V R（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	54,016	4,405	58,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	54,016	4,405	58,422
セグメント利益	4,800	95	4,895
セグメント資産	107,395	4,133	111,528
その他の項目			
減価償却費	3,439	122	3,562
のれんの償却額	-	-	-
持分法適用会社への投資額	17,711	-	17,711
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,358	65	4,423

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	59,802	4,749	64,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	59,802	4,749	64,551
セグメント利益	5,885	44	5,930
セグメント資産	112,345	4,536	116,882
その他の項目			
減価償却費	3,628	117	3,745
のれんの償却額	-	-	-
持分法適用会社への投資額	19,024	-	19,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,434	69	7,504

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,895	5,930
全社費用（注）	957	1,184
セグメント間取引消去	13	13
その他の調整額	2	2
連結財務諸表の営業利益	3,949	4,756

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位:百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,528	116,882
全社資産（注）	3,929	4,534
連結財務諸表の資産合計	115,458	121,416

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位:百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,562	3,745	22	123	3,584	3,869
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,423	7,504	3	23	4,427	7,527

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る項目であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
25,829	10,955	8,926	7,521	3,228	1,961	58,422

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中国・タイ国・韓国等

北 米...米国・メキシコ・カナダ

その他...英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
12,532	3,888	1,535	2,396	3,941	768	451	25,514

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	7,379	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
28,471	9,398	10,188	8,887	5,122	2,481	64,551

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中国・タイ国・韓国等

北米...米国・メキシコ・カナダ

その他...英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
16,804	3,819	1,554	2,757	3,909	826	493	30,165

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	8,176	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	77	-	34	111

（注）「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	67	-	-	67

（注）「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)佐賀鉄工所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)佐賀鉄工所
流動資産合計	45,040 百万円
固定資産合計	47,761 百万円
流動負債合計	5,659 百万円
固定負債合計	4,760 百万円
純資産合計	82,381 百万円
売上高	46,003 百万円
税引前当期純利益金額	4,278 百万円
当期純利益金額	3,250 百万円

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)佐賀鉄工所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)佐賀鉄工所
流動資産合計	48,601 百万円
固定資産合計	57,147 百万円
流動負債合計	6,093 百万円
固定負債合計	7,407 百万円
純資産合計	92,248 百万円
売上高	50,351 百万円
税引前当期純利益金額	6,032 百万円
当期純利益金額	4,487 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,015.93円	1株当たり純資産額	3,122.47円
1株当たり当期純利益金額	99.15円	1株当たり当期純利益金額	117.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 79,484株、当連結会計年度 112,179株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 80,424株、当連結会計年度 99,604株)

2. 当社は、従業員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 65,390株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 40,240株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,250	107,944
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,579	1,646
(うち非支配株主持分)	(1,579)	(1,646)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,670	106,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,042,727	34,042,657

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,375	4,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,375	4,013
普通株式の期中平均株式数(株)	34,041,824	34,042,699

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

消却に係る事項の内容

(1)消却する株式の種類	当社普通株式
(2)消却する株式の総数	1,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.62%)
(3)消却予定日	2024年6月26日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	115	200	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	162	91	-	2025年～2029年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	277	292	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	54	18	9	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,100	30,966	48,172	64,551
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,089	2,354	4,832	5,582
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	999	1,980	3,903	4,013
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.35	58.18	114.67	117.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.35	28.83	56.48	4.68

(注) 1. 当社は、役員及び従業員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,272	6,887
受取手形	8	-
電子記録債権	1,339	1,745
売掛金	2,615	2,086
有価証券	1,864	1,620
製品	1,404	1,410
仕掛品	1,275	1,360
原材料及び貯蔵品	1,039	963
前払費用	192	186
未収還付法人税等	259	-
その他	4,970	5,755
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	29,755	25,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,468	10,013
減価償却累計額	4,781	4,076
建物(純額)	1,686	5,936
構築物	782	770
減価償却累計額	718	613
構築物(純額)	64	156
機械及び装置	11,262	12,433
減価償却累計額	9,836	10,174
機械及び装置(純額)	1,425	2,259
車両運搬具	46	52
減価償却累計額	40	41
車両運搬具(純額)	5	10
工具、器具及び備品	20,286	20,274
減価償却累計額	19,950	19,950
工具、器具及び備品(純額)	336	323
土地	4,914	4,928
建設仮勘定	1,394	568
有形固定資産合計	9,829	14,183
無形固定資産		
借地権	5	-
ソフトウェア	97	130
その他	139	127
無形固定資産合計	243	257

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,334	2,255
関係会社株式	16,244	16,244
出資金	0	0
関係会社出資金	5,765	5,765
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	280	-
破産更生債権等	8	-
長期前払費用	58	26
その他	646	660
貸倒引当金	160	0
投資その他の資産合計	25,178	24,953
固定資産合計	35,251	39,394
資産合計	65,007	65,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,157	2,145
未払金	806	1,079
未払費用	498	527
未払法人税等	20	459
預り金	2,459	2,461
前受収益	8	7
賞与引当金	625	635
資産除去債務	18	12
その他	685	475
流動負債合計	8,831	9,274
固定負債		
繰延税金負債	226	342
役員株式給付引当金	113	159
株式給付引当金	-	17
資産除去債務	84	84
長期未払金	-	921
その他	24	134
固定負債合計	449	1,661
負債合計	9,280	10,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	-	61
資本剰余金合計	2,571	2,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	852	852
別途積立金	49,285	49,285
繰越利益剰余金	2,600	1,051
利益剰余金合計	53,950	52,400
自己株式	4,373	4,434
株主資本合計	55,109	53,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	890
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	617	890
純資産合計	55,726	54,450
負債純資産合計	65,007	65,386

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 25,913	1 29,131
売上原価		
製品期首棚卸高	1,403	1,404
当期製品製造原価	1 21,257	1 23,548
合計	22,660	24,953
製品期末棚卸高	1,404	1,410
製品売上原価	21,255	23,543
売上総利益	4,657	5,588
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,170	1,122
給料	1,080	1,088
賞与引当金繰入額	191	193
役員株式給付引当金繰入額	27	46
株式給付引当金繰入額	-	4
貸倒引当金繰入額	11	0
減価償却費	108	234
その他	1,727	1,683
販売費及び一般管理費合計	4,317	4,373
営業利益	340	1,215
営業外収益		
受取利息	13	43
有価証券利息	8	9
受取配当金	1 2,538	1 2,750
受取賃貸料	55	103
雑収入	69	175
営業外収益合計	2,685	3,080
営業外費用		
支払利息	1 14	1 16
固定資産廃棄損	44	1
賃貸収入原価	11	15
為替差損	213	107
建物解体費用	-	115
工場移転費用	-	176
雑損失	17	18
営業外費用合計	301	451
経常利益	2,724	3,844
特別損失		
減損損失	34	67
関係会社債権放棄損	-	2 127
特別損失合計	34	195
税引前当期純利益	2,689	3,649
法人税、住民税及び事業税	194	756
法人税等調整額	53	15
法人税等合計	248	740
当期純利益	2,441	2,909

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金								
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,960	2,571	512	700	852	49,285	2,472	4,380	54,974		
当期変動額											
剰余金の配当							2,314		2,314		
当期純利益							2,441		2,441		
自己株式の取得								0	0		
株式給付信託による自己株式の処分								7	7		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	127	7	134		
当期末残高	2,960	2,571	512	700	852	49,285	2,600	4,373	55,109		

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	492	0	491	55,466
当期変動額				
剰余金の配当				2,314
当期純利益				2,441
自己株式の取得				0
株式給付信託による自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	0	125	125
当期変動額合計	124	0	125	260
当期末残高	617	0	617	55,726

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,960	2,571	-	512	700	852	49,285	2,600	4,373
当期変動額									
剰余金の配当								4,458	
当期純利益								2,909	
自己株式の取得									0
自己株式の処分			61						148
株式給付信託による自己株式の取得									209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	61	-	-	-	-	1,549	61
当期末残高	2,960	2,571	61	512	700	852	49,285	1,051	4,434

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,109	617	0	617	55,726
当期変動額					
剰余金の配当	4,458				4,458
当期純利益	2,909				2,909
自己株式の取得	0				0
自己株式の処分	209				209
株式給付信託による自己株式の取得	209				209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		273	0	273	273
当期変動額合計	1,549	273	0	273	1,276
当期末残高	53,560	890	0	890	54,450

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

内規に基づく当社の取締役(監査等委員を除く)に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式支給の見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

内規に基づく当社の従業員に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引対価を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引対価を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下の通りです。

製品の販売

製品の販売は、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で売上収益を認識しております。

なお、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しています。

製品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件とした値引等を付けて販売される場合があります。

その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から値引等の見積りを控除した金額で算定しております。

値引等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製品の販売に係る対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として3ヶ月以内に受領しております。

なお、重大な金融要素は含んでおりません。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領する収入であります。

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入は、契約に基づく権利の確定時点から、主として3ヶ月以内に受領しております。

なお、重大な金融要素は含んでおりません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	385	401

(注) 繰延税金負債との相殺前の金額であります

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

将来減算一時差異について、将来の収益力に基づく課税所得に基づくとともに、タックス・プランニングを考慮し、個別に回収可能性を検討しております。

主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得は、中期経営計画を基礎として見積っております。中期経営計画には、世界自動車販売台数の予測と今後の自動車業界の動向に基づく将来販売数量や、合理化に基づく費用削減効果といった主要な仮定が含まれております。

また、材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加等による影響については、翌事業年度以降も一定の影響が継続するという前提に基づき、中期経営計画に反映されています。

なお、当該前提については、自動車業界動向、原材料費動向、物流費動向、労務費動向、為替の変動等の要因による影響のほか、世界各国の貿易摩擦や地政学リスク等による世界情勢に影響を受ける可能性があります。

翌事業会計年度の財務諸表に与える影響

中期経営計画は、入手可能な情報に基づき最善の見積りにより策定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果として将来の収益力に基づく課税所得が減少した場合には、翌事業年度において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	34	67
有形固定資産	9,829	14,183
無形固定資産	243	257

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

固定資産のうち、減損の兆候が識別された資産又は資産グループについて減損テストを実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたします。

回収可能価額は、使用価値と正味売却価額を比較し、いずれか高い方を採用しております。

使用価値の算定にあたっては、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

主要な仮定

減損テストや使用価値の算定において使用した将来キャッシュ・フローは、中期経営計画を基礎として見積っております。

中期経営計画に含まれる主要な仮定や、自動車業界動向などの要因による影響に関する前提は、1. 繰延税金資産の回収可能性 主要な仮定に記載の通りです。

正味売却価額は、外部の専門家から入手した鑑定評価額等を参照するほか、一般に入手可能な市場情報等を考慮して算定しております。

なお、当事業年度において、新工場への移転に伴い将来の使用見込みが無くなった資産につきまして、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、67百万円を減損損失に計上しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

中期経営計画は、入手可能な情報に基づき最善の見積りにより策定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果として将来キャッシュ・フローや鑑定評価等の仮定及び条件が大きく変化した場合には、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

役員向け株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(従業員向け株式報酬制度)

従業員向け株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権

当事業年度末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日電子記録債権が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
電子記録債権	- 百万円	109百万円

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,143百万円	1,313百万円
流動負債		
買掛金	447百万円	388百万円
預り金	4,580百万円	4,580百万円

3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社への売上高	4,849百万円	5,751百万円
関係会社からの仕入高	4,564百万円	5,139百万円
受取配当金	2,479百万円	2,643百万円
支払利息	14百万円	16百万円

2. 関係会社債権放棄損

当社の連結子会社である㈱ピーエムティーに対する債権放棄によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,804,714	44	2,445	2,802,313
合計	2,804,714	44	2,445	2,802,313

- (注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式79,484株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加44株であります。
3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少2,445株であります。

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,802,313	98,155	98,085	2,802,383
合計	2,802,313	98,155	98,085	2,802,383

- (注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式79,484株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式112,179株及び従業員向け当社株式65,390株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加70株、信託の当社株式の取得による増加98,085株(役員向け当社株式32,695株及び従業員向け当社株式65,390株)であります。
- 自己株式の減少の内訳は、信託への処分による減少98,085株(役員向け当社株式32,695株及び従業員向け当社株式65,390株)であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	13,812
関連会社株式	2,432

当事業年度(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	13,812
関連会社株式	2,432

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	191百万円	194百万円
未払事業税否認	6	29
一括償却資産損金不算入額	21	15
未払退職金手当否認	18	19
棚卸資産評価損否認	97	123
減損損失否認	164	126
有価証券評価損否認	47	28
関係会社株式評価損否認	359	359
その他	188	188
繰延税金資産小計	1,095	1,084
評価性引当額	709	683
合計	385	401
繰延税金負債との相殺額	385	401
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	375	375
その他有価証券評価差額	222	354
その他	13	14
合計	611	743
繰延税金資産との相殺額	385	401
繰延税金負債の純額	226	342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99	2.92
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.59	21.16
評価性引当額の増減	0.31	0.61
住民税均等割額	0.63	0.55
その他	2.92	8.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.22	20.29

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

消却に係る事項の内容

(1)消却する株式の種類	当社普通株式
(2)消却する株式の総数	1,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.62%)
(3)消却予定日	2024年6月26日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,468	4,471	926	10,013	4,076	221 (51)	5,936
構築物	782	108	120	770	613	16 (8)	156
機械及び装置	11,262	1,315	143	12,433	10,174	481 (1)	2,259
車両運搬具	46	10	4	52	41	6	10
工具、器具及び備品	20,286	395	408	20,274	19,950	355 (0)	323
土地	4,914	13	-	4,928	-	-	4,928
建設仮勘定	1,394	4,522	5,348	568	-	-	568
有形固定資産計	45,156	10,837	6,952	49,041	34,857	1,080 (61)	14,183
無形固定資産							
借地権	5	-	5	-	-	-	-
商標権	10	-	-	10	10	-	-
ソフトウェア	2,714	73	33	2,754	2,623	41	130
その他	144	49	63	130	3	0	127
無形固定資産計	2,874	123	102	2,895	2,638	41	257
長期前払費用	58	6	39	26	-	-	26

(注) 1. 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

(1) 建物の増加

新真岡工場関連 4,404百万円

(2) 機械装置の増加

新真岡工場関連 962百万円

建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振替しているため、記載を省略しております。

(注) 2. 「当期減少額」の主な内容は次のとおりであります。

(1) 建物の減少

旧本社ビル 722百万円

(注) 3. 「期末減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

(注) 4. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	185	25	160	25	25
賞与引当金	625	635	625	-	635
役員株式給付引当金	113	46	-	-	159
株式給付引当金	-	17	-	-	17

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権等に対する貸倒引当金の洗替差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・売渡し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.piolax.co.jp/																		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1年以上継続保有株主に対し、以下表の通り株主優待を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>継続保有期間</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">100株以上 300株未満</td> <td>1年以上3年未満</td> <td>500円分のクオ・カードを贈呈</td> </tr> <tr> <td>3年以上(*)</td> <td>1,000円分のクオ・カードを贈呈</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">300株以上 1,000株未満</td> <td>1年以上3年未満</td> <td>3,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>3年以上(*)</td> <td>上記に加え2,000円分のクオ・カードを贈呈</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1,000株以上</td> <td>1年以上3年未満</td> <td>5,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>3年以上(*)</td> <td>上記に加え2,000円分のクオ・カードを贈呈</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「3年以上継続保有」とは、株主名簿基準日(9月30日現在および3月31日現在)の株主名簿に、同一株主番号で7回以上記載されている場合をいいます。</p>	保有株式数	継続保有期間	優待内容	100株以上 300株未満	1年以上3年未満	500円分のクオ・カードを贈呈	3年以上(*)	1,000円分のクオ・カードを贈呈	300株以上 1,000株未満	1年以上3年未満	3,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈	3年以上(*)	上記に加え2,000円分のクオ・カードを贈呈	1,000株以上	1年以上3年未満	5,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈	3年以上(*)	上記に加え2,000円分のクオ・カードを贈呈
保有株式数	継続保有期間	優待内容																	
100株以上 300株未満	1年以上3年未満	500円分のクオ・カードを贈呈																	
	3年以上(*)	1,000円分のクオ・カードを贈呈																	
300株以上 1,000株未満	1年以上3年未満	3,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈																	
	3年以上(*)	上記に加え2,000円分のクオ・カードを贈呈																	
1,000株以上	1年以上3年未満	5,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈																	
	3年以上(*)	上記に加え2,000円分のクオ・カードを贈呈																	

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項及び第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 2023年5月12日開催の取締役会に基づき、2024年3月31日時点の当社株主名簿に記載された当社株式100株(1単元)以上かつ1年以上保有の株主の皆様への株主優待商品の発送をもって株主優待制度を廃止いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第107期) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2023年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第108期第1四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)2023年8月9日関東財務局長に提出
(第108期第2四半期)(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)2023年11月9日関東財務局長に提出
(第108期第3四半期)(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2024年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2023年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式処分)及びその添付書類
2023年8月8日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
2023年8月9日関東財務局長に提出
2023年8月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 晃一郎

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車関連等事業の有形及び無形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、自動車産業向け部品供給を事業の中核として国内及び海外において幅広く事業を展開しており、工場建物、製造用機械装置をはじめ多くの有形及び無形固定資産を保有している。2024年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を30,165百万円、無形固定資産を1,565百万円計上しており、その大半は自動車関連等事業に係るものである。</p> <p>自動車関連等事業の業績は、日系自動車メーカーの生産販売動向等の影響を受けるが、当連結会計年度においては、中国市場での日系OEMの販売が低迷しているほか、原材料や電力料をはじめとした各種エネルギー価格の高騰等から、会社及び連結子会社を取り巻く環境において、不透明感が継続している。また、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが急速に進む自動車産業において、CASEに対応した商品の開発、特に電動化対応商品の需要が高まる反面、燃料系部品、駆動系部品などの一部の製品で需要が減退する可能性がある。</p> <p>そのため、自動車関連等事業は、収益性の低下により固定資産の回収可能性が毀損するリスクが高まっている。減損の兆候識別に関しては、営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合のほか、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合や、経営環境の著しい悪化等が含まれるため、兆候識別の網羅性及び適時性の検討が複雑となる。</p> <p>以上のとおり、収益性の低下により固定資産の回収可能性が毀損するリスクが高まっており、兆候識別の網羅性及び適時性の検討が複雑となっていることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、自動車関連等事業の固定資産の減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>減損の兆候識別</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連等事業の経営環境、中期経営計画及び事業戦略を理解するため、経営者等と協議を行った。 ・経営者の中期経営計画について、過去実績との趨勢分析を行った。 ・継続的な営業損失の判断の基礎となる、会社及び連結子会社の作成した損益管理表について、財務関連数値との整合性を検討した。 ・資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる使用範囲又は方法の変化の有無を検討するため、経営者等と協議するとともに取締役会等の議事録を閲覧した。 ・経営環境の著しい悪化の有無を検討するため、世界自動車販売台数の予測、物価高騰が与える影響及び今後の自動車業界の動向に関する情報を入手し、中期経営計画との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示

がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオラックスの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社パイオラックスが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 晃一郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車関連等事業の有形及び無形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、自動車産業向け部品供給を事業の中核として国内及び海外において幅広く事業を展開しており、工場建物、製造用機械装置をはじめ多くの有形及び無形固定資産を保有している。2024年3月31日現在、貸借対照表上、有形固定資産を14,183百万円、無形固定資産を257百万円計上しており、その大半は自動車関連等事業に係るものである。</p> <p>自動車関連等事業の業績は、日系自動車メーカーの生産販売動向等の影響を受けるが、当事業年度においては、中国市場での日系OEMの販売が低迷しているほか、原材料や電力料をはじめとした各種エネルギー価格の高騰等から、会社を取り巻く環境において、不透明感が継続している。また、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが急速に進む自動車産業において、CASEに対応した商品の開発、特に電動化対応商品の需要が高まる反面、燃料系部品、駆動系部品などの一部の製品で需要が減退する可能性がある。</p> <p>そのため、自動車関連等事業は、収益性の低下により固定資産の回収可能性が毀損するリスクが高まっている。減損の兆候識別に関しては、営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合のほか、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合や、経営環境の著しい悪化等が含まれるため、兆候識別の網羅性及び適時性の検討が複雑となる。</p> <p>以上のとおり、収益性の低下により固定資産の回収可能性が毀損するリスクが高まっている一方、兆候識別の網羅性及び適時性の検討が複雑となっていることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、自動車関連等事業の固定資産の減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>減損の兆候識別</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連等事業の経営環境、中期経営計画及び事業戦略を理解するため、経営者等と協議を行った。 ・経営者の中期経営計画について、過去実績との趨勢分析を行った。 ・継続的な営業損失の判断の基礎となる、会社の作成した損益管理表について、財務関連数値との整合性を検討した。 ・資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる使用範囲又は方法の変化の有無を検討するため、経営者等と協議するとともに取締役会等の議事録を閲覧した。 ・経営環境の著しい悪化の有無を検討するため、世界自動車販売台数の予測、物価高騰が与える影響及び今後の自動車業界の動向に関する情報を入手し、中期経営計画との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。